

編集方針

東京精密グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」の理念に賛同し、「持続可能な社会の実現」に向けて果たすべき責任や役割を認識し、ISO26000を活用したCSR活動を推進しています。

東京精密は、2018年5月に発表した中期経営計画において、サステナビリティの取り組みを重点事項として位置づけています。これをふまえて、「東京精密 CSR 報告書」では、事業活動を通じた社会課題の解決と、企業価値の持続的向上に向けたさまざまな取り組みを紹介しています。

この報告書がステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループ会社のご理解の一助となれば幸いです。

本報告書の対象範囲

対象組織：株式会社東京精密

半導体社 八王子工場 (東京都八王子市)
営業所 (国内3 営業所)

計測社 土浦工場 (茨城県土浦市)
営業所 (国内14 営業所)

業務会社 (東京都八王子市)

関連会社：株式会社東精エンジニアリング

株式会社トーセイシステムズ

株式会社東精ボックス

株式会社アクレーテック・パワトロシステム

対象期間：原則2019年4月1日～2020年3月31日の活動を報告。

報告対象期間以前から継続している取り組みや、直近のものも含まれます。

原則(株)東京精密グループを対象とし、報告対象が限定されている報告については、個別に報告範囲を記載しています。
報告書発行：2020年10月(次回：2021年10月予定、前回：2019年10月)

追加情報の入手先

- 東京精密のCSRのページ
<https://www.accretech.jp/csr/index.html>
- 東京精密の製品情報
<https://www.accretech.jp/product/index.html>

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内
<https://www.accretech.jp/company/guide.html>
- 各種財務データ
<https://ir.accretech.jp/ja/index.html>
- CSR報告書
<https://www.accretech.jp/csr/index.html>



SDGs：2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

CONTENTS

ごあいさつ	4
東京精密のCSRの考え方	6
東京精密の会社概要	8
東京精密の事業概要	9
ACCRETECHグループ行動規範	10
ステークホルダー・エンゲージメント	11
コーポレート・ガバナンス	12
└ コーポレート・ガバナンス	
└ コンプライアンス	
└ リスク管理	
お客様とのかかわり	16
└ 品質管理の取り組み	
└ 品質コンプライアンスと人材教育	
└ 製品品質の維持・向上	
└ グローバルで細やかなサポート体制	
└ お客様に寄り添うサポート体制	
└ 顧客満足追求の取り組み	
サプライヤとのかかわり	22
└ 調達にあたっての基本的な考え方	
└ サプライチェーンの強化	
従業員とのかかわり	24
└ 人材に関する基本方針	
└ コンプライアンスの推進	
└ 安全な職場環境への取り組み	
└ 従業員と家族の健康への取り組み	
└ 人材開発	
└ 多様な働き方と多様な人材への取り組み	
株主・投資家とのかかわり	30
└ 株主・投資家向け情報開示の考え方	
└ 積極的なIR活動	
地球環境とのかかわり	32
└ 環境における基本的な考え方	
└ エコプロダクツ	
└ エコファクトリー	
└ 化学物質管理	
└ 環境負荷の全体像	
└ 環境保全活動の歩み	
社会とのかかわり	38
└ 地域社会とのかかわり	
└ 業界団体とのかかわり	
グループ会社紹介	41
ISO26000対照表	44



東京精密グループは
“夢のある未来”を築く
一員であり続けます。

代表取締役社長 CEO

吉田 均

近年、世の中ではSDGsをはじめとする社会の課題解決に貢献し、持続可能な社会の実現に対する企業への期待が高まってきています。本年に入り、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大で、社会はさらに不透明な状況となり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みがより一層注目されています。

東京精密グループでは、2015年に社長直轄のCSR推進室の発足以来、“夢のある未来”を築く一員であり続けることをCSR活動のスローガンに掲げ、課題とその課題解決に向けた目標を設定し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいりました。

今回の新型コロナウイルス感染症は私たちの生活へさまざまな影響をもたらしましたが、当社での今までの取り組みが功を奏し、事業活動への影響を最小限に抑えていると感じています。一方で新たに改善すべき点や課題も見えてきました。今後も課題や計画の見直しを行いながら、持続可能な社会の実現に向け積極的な活動を推進してまいります。

ESGへの取り組み

当社では、事業と社会の持続可能性を追求する上で重要なE（環境）S（社会）G（ガバナンス）の取り組みについて、社員全員が認識し、積極的な活動を行うために、社内目標を掲げ、その進捗をCSR報告書でも報告してきました。また、特に重点的な活動を決算説明会等でも状況を説明させていただいています。株主・投資家の皆様へは、引き続き、業績・財務内容・経営戦略などの情報を正確に、分かりやすく、タイムリーにお伝えし、企業活動の透明性とガバナンスを向上させてまいります。

2019年度は、重要課題のうち「経営基盤の強化」、「働きがいのある職場づくり」、「事業活動を通じた環境貢献

（エコファクトリー）」に向けての取り組みに注力しました。「経営基盤の強化」では、取締役会の監査・監督機能の強化を行い、健全で透明性の高い企業活動に取り組んでいます。

「働きがいのある職場づくり」では、健康経営の推進に力を入れ、健保連東京連合会の『健康優良企業 銀』の認定を取得いたしました。

「事業活動を通じた環境貢献（エコファクトリー）」に関しては、再エネ電力（低炭素電力）の採用や、2020年に竣工した土浦工場MI棟での太陽光パネル設置など、脱炭素化社会・地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対応もあり、リモートワークの導入、Web会議の推進など、新たなワークスタイルが急速に普及し、また働き方に対する新たな価値観も醸し出されています。当社でも働き方改革を推進してきましたが、ニューノーマル時代の働きがいのある職場づくりに向けて、今後も活動を推進していきます。

新型コロナウイルス禍においては、その対策として「移動」「密集」を避けるために、リモートワークなどに代表されるDX（デジタルトランスフォーメーション）やロボットの活用が促進される契機となりました。これら技術は新型コロナ対応だけでなく、ニューノーマル時代に向けて更に加速・進化されていきます。当社の半導体事業では、DXに必要な半導体デバイスや電子部品をより高精度・高効率で製造するための製造装置を、また計測事業では細かく複雑な動作を行うロボット内部の精密加工部品が設計通り動作することを確認するための精密計測機器を提供し続け、皆様の新たな価値創造に貢献していきたいと考えております。

東京精密グループは、多くのステークホルダーの皆様とWIN-WINの関係を深めていき、新たな価値を創造しながら、皆様と共に“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

●重要課題（マテリアリティ）

環境	製品を通じての環境貢献 (エコプロダクツ)
	事業活動を通じての環境貢献 (エコファクトリー)
社会	製品を通じての価値提供
	持続可能なサプライチェーンの強化
	働きがいのある職場づくり
ガバナンス	経営基盤の強化
	コンプライアンスの強化

●2019年度 ESGの主な取り組み

Environment (環境)

- 環境配慮型製品の開発：LCA*を考慮した開発を継続
 - 温暖化防止：一部電力を低炭素電力へ切り替え、CO₂排出量削減
 - 資源削減：水使用量削減・紙使用量低減、廃棄物リサイクル率向上
- * LCA：Life Cycle Assessment

Social (社会)

- 職場環境の充実：働き方改革、女性活躍推進、健康企業宣言
- 品質、安全：QMS活動による品質改善、安全教育の展開
- サプライチェーン：サプライヤと協働でのCSR活動推進

Governance (ガバナンス)

- コンプライアンス：遵守体制・情報セキュリティ体制の強化
- リスクマネジメント：事業継続計画（BCP）の強化

東京精密のCSRの考え方

東京精密グループは、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』という企業理念を原動力に、お客様であるものづくり企業やサプライヤ様を始めとする、あらゆるステークホルダーとの協働を進め、持続可能な社会の実現を目指します。

MOTTO

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう



風力発電

ACCRETECH



精密測定機器



小型部品



材料



電装品

サプライヤ

新たな価値をともに
創出するパートナー

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を
融合して世界No.1の商品を創り出し、
皆様と共に大きく成長していく

最終製品

東京精密が支える
ものづくり企業



デジタル通信機器



医療機器



次世代ロボット



自動車



半導体製造装置



測る技術で
ものづくりを支え
社会を支える

持続可能な
社会の実現



東京精密グループはこれまで、お客様であるものづくり企業における高効率製品の生産プロセスに不可欠な精密測定機器と、省エネ・省資源に通じる電化製品の生産に寄与する半導体製造装置で、社会の利便性の向上と環境負荷低減に貢献してきました。これは、東京精密グループの提供する「測る技術・製品でお客様のものづくりを支え、そこから生み出された最終製品の数々が社会全体を支えている」ことを意味します。

私たちが製品を通じて社会にさまざまな価値を提供し続けていくためには、中長期的な視点を持ってお客様とその先の社会のニーズを把握するとともに、東京精密の企業理念に共感してくださる多くのサプライヤ様との協働が不可欠です。

これからも、ステークホルダーの皆様とのWIN-WINの関係を礎に新たな技術を創出し、生活の質の向上、環境の維持・改善をもたらすものづくりで社会を支えていくとともに、培った技術を活かして安心・安全を提供できる新たなフィールドに進出し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

また、今後もステークホルダーの皆様と成長し続けるため、企業活動の全プロセスにおける人権の尊重、地球環境へ与える影響等について評価を行い、東京精密グループが負う責任を自覚し、社会的役割の確実な遂行に努めます。その一環として、CSR報告書においてはありのままの東京精密を開示し、ステークホルダーの皆様と様々なコミュニケーションを図っていきたくと考えています。

東京精密の会社概要

企業理念：

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No. 1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

MOTTO：

「WIN-WINの仕事で世界No. 1の商品を創ろう」
WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S NO.1 PRODUCTS

コーポレートブランド：

ACCRETECH

“Accrete (共生)” と “Technology (技術)” の合成語で、
Grow Together を意味しています。

1949年に創業した東京精密は、1951年にメカニカルゲージを応用した各種測定機の製作・販売を開始、1958年には世界初のゲルマニウムペレット厚さ自動選別機を開発するなど、半導体製造装置、精密測定機器の分野で、その黎明期から技術確認に邁進してまいりました。

当社の理念は、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No. 1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』であり、この目的を共有できる企業及び人材と積極的にパートナーシップを結び、ナノテクノロジーレベルの画期的な新製品開発を実現しています。

協業を成功させるために、『WIN-WINの仕事で世界No. 1の商品を創ろう』というモットーのもと、異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密(ACCRETECH)の

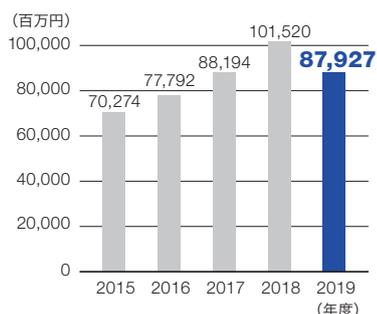
文化風土を醸成し、世界No. 1の製品開発体制の構築に努めている技術志向型を持っています。

2001年に導入したコーポレートブランド『ACCRETECH』は『共に成長する』という意味の“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No. 1の商品を創りだし、皆様と共に大きく成長していく』という企業理念を表したものです。

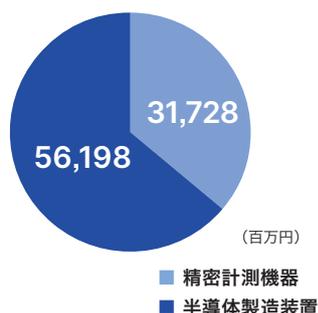
この理念に基づいて、世界のものづくり企業様に最先端の精密測定技術を駆使した測定機器と精密位置決め技術を活かした半導体製造装置を提供してまいりました。今後ものづくりの原点として『測れないものは作れない』の考えを通し、グローバル社会と地球環境に優しい価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいります。

● 財務データ (連結)

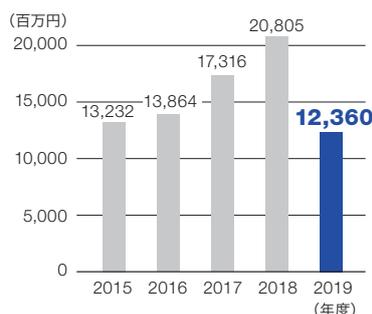
● 売上高



● 2019年度の事業別売上高



● 経常利益



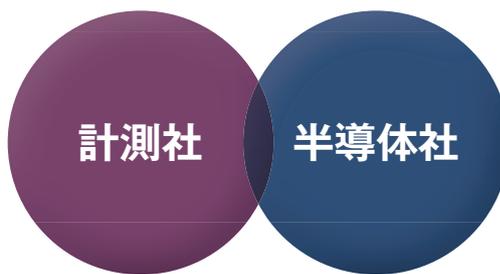
※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

東京精密の事業概要

東京精密は、半導体製造装置、精密測定機器を事業の柱として、アジアを中心に欧州、米国など、グローバルに事業を展開しています。世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長し続けることを目指します。

精密測定機器

計測社は、世界の自動車産業・工作機械・航空機等、あらゆる産業界において、東京精密が提供する「高精度精密測定機器」は、精密測定室あるいは機械加工ラインで用いられており、お客様に高い評価を頂いております。これからも、耐環境性の向上、小型化、オペレーションの自動化など、たゆまぬ製品開発をおこなってまいります。



半導体製造装置

半導体社は、従来のウェーハ製造分野及び、テスト分野、後工程分野で、世界のトップシェアを確立してまいりました。これらに加えCMP装置や薄片化分野にも進出し、半導体製造工程における、お客様の最適生産システム構築をサポートしております。

● 会社概要

社名	株式会社 東京精密
本社所在地	東京都八王子市石川町2968-2
設立年月日	1949年3月28日
代表者	吉田 均
資本金	10,703百万円 (2020年3月31日現在)
証券取引所	東京証券取引所市場第一部
売上高(連結)	87,927百万円 (2019年度)
経常利益(連結)	12,360百万円 (2019年度)
従業員数(連結)	2,250名 (2020年3月31日現在)
事業所	八王子工場、土浦工場 ほか国内17営業所、海外拠点66カ所、国内グループ会社6社等

● 取扱製品

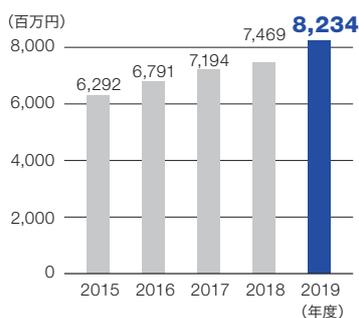


精密測定機器



半導体製造装置

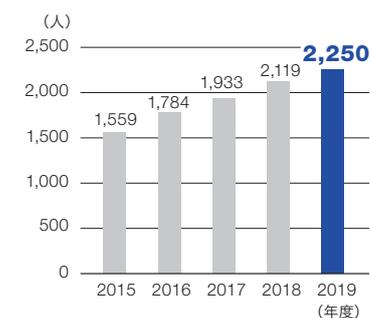
● 研究開発



● 設備投資



● 従業員数



ACCRETECHグループ行動規範

お客様、株主・投資家の皆様、サプライヤ様等、全てのステークホルダーの方々との間でWIN-WINの関係を創りあげ、共に長期的に持続的発展を遂げていくためには、東京精密グループが事業活動を行う上で、社会に受け入れられる行動を取らねばなりません。

東京精密グループでは、法令・社内規程等の遵守、人権の尊重、公正誠実な事業活動、倫理的行動など、役員・社員が遵守すべき「ACCRETECHグループ行動規範」(以下、「グループ行動規範」という)を制定し、透明性の高い清潔

な企業姿勢を保ち、コンプライアンス管理体制を構築し、コンプライアンスを推進していきます。

東京精密グループは役員・社員に対しグループ行動規範遵守に関する教育・啓蒙を行い、グループ行動規範遵守意識の向上を図っていきます。

また、関係するステークホルダーの方々にもグループ行動規範について理解と協力が得られるよう努力していきます。

グループ行動規範の示す行動指針の概要は以下の通りです。



ステークホルダー・エンゲージメント

あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションのチャンネルを創出し、WIN-WINの関係を深めることにより、持続的で力強い成長をしていきます。

東京精密グループでは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーとの真摯なコミュニケーションにより真のニーズと課題を共有す

ることで、強固で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指しています。

多くのステークホルダーの皆様とWIN-WINの関係を深め、企業価値の向上と世の中への貢献を目指して活動してまいります。

● 東京精密グループの主なステークホルダー



● ステークホルダーとの主なコミュニケーション

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足度アンケートの実施 (年1回) ● 営業担当部門/サービス担当部門による対応 (随時) ● 展示会/イベント (年数回) ● 計測センター (セミナー・講習、プライベートショー等) (年数回) など
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使交渉 ● 社内報・イントラネットによる情報発信 (随時) ● 内部通報制度 (随時) など
株主	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 (年1回) ● 決算説明会 (年4回) ● 株主通信の発行 (年2回) ● 個人投資家向け説明会 (年1回) ● ウェブサイトなどによる情報発信 (随時) など
地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 東基連 八王子労働基準協会支部の広報発行 (年5回)・講習参加 (随時) ● 地域学生への特別講義 (数年おき)
サプライヤ	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRアンケート (年1回) ● 調達活動を通じての対応 (随時)
業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ● SEAJ (日本半導体製造装置協会) 参加 ● ISO 技術委員会 参加 ● 精密工学会 参加 ● 日本精密測定機器工業会 ● SEMI (国際半導体製造装置材料協会) など

コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、透明性の高い経営システムの構築及び運営に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東京精密グループは、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』ことを企業理念としています。この企業理念をコーポレートブランド『ACCRETECH (アクレーテック) *』のもとで実践することで、持続的な成長を実現し、企業価値を高めていくことを目指しています。

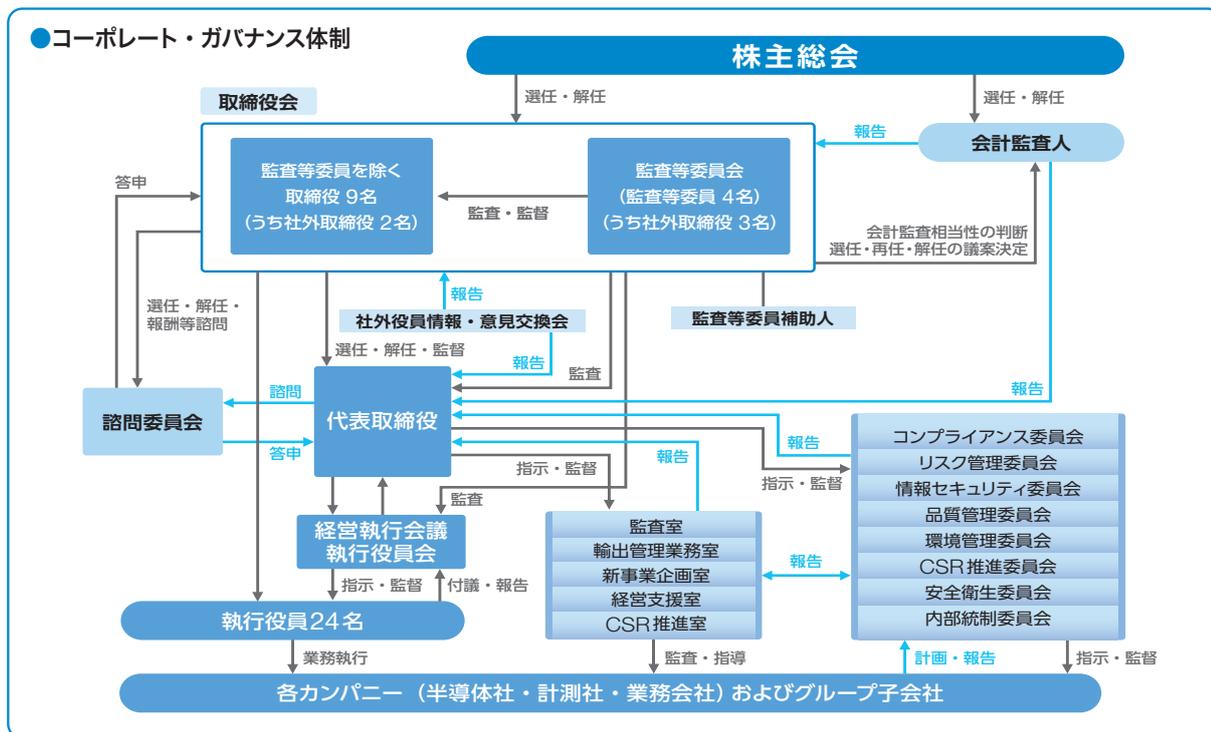
その実現のためには、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動が不可欠と考え、基本方針を掲げて取り組んでいます。

* ACCRETECHは「ACCRETE (共生) + TECHNOLOGY (技術)」からなる当社固有の合成語

基本方針

1. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針と株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレートガバナンス基本方針の全文は当社ホームページからダウンロードしていただけます。 <https://www.accretech.jp/company/basicpolicy.html>



■ 政策保有株式

政策保有株式の保有については、取引先などが安定株主として存在することが、株主による経営監視に緩みを生じさせるおそれがあると同時に、企業のバランスシートにおいて活用されていない資産であり、資本管理上非効率ではないかとの考え方もあるため、東京精密では以下の方針に基づいて対応しています。

「政策保有株式に関する方針」

取締役会は、政策保有株式について、リスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性および定性面等を総合的に検証していきます。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2019年4月から2020年3月の期間に、政策保有株式を349万株売却しています。



■ 内部統制に関する考え方と体制

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性を担保するために、内部統制の体制とシステムを強化しています。

業務執行全体を適正かつ健全に行うために、取締役会が実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制を確立しています。また、監査等委員会は内部統制システムの有効性と機能を監査しています。

社長直轄の組織として設置している監査室では、東京精密グループの業務執行に対し、内部統制に関わる法令・定款及び会社規定等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的とした内部監査を実施しています。IT統制についても、監査室が他部署・チームと協働し監査しています。

また、監査室は東京精密グループの財務報告に関わる内部統制の運用について、その有効性を評価し、確認しています。

監査室の内部監査により、法令・定款及び会社規定等への違反またはその他の事由に起因したリスクが認められる業務執行行為が発見された場合には、監査室は直ちに社長に報告し、取締役会で対応にあたります。

内部監査は、取締役会に承認された年間計画に基づいて実施され、その結果が速やかに社長に報告されるほか、取締役会や経営執行会議においても報告されます。また、監査結果や改善点については、社内関係部署に情報共有されます。

監査室は2019年度に4社の海外グループ会社と7つの社内部門・委員会を監査しました。社内規定と一部運営が異なっていたことに対する軽微な指摘はあったものの、法令違反や重大なリスクにつながる指摘はありませんでした。

内部統制システムの基本方針に関する詳細は当社ホームページに掲載しています。
https://www.accrettech.jp/company/internal_control.html

▶ コンプライアンス

■ コンプライアンスに関する基本的な考え方

東京精密グループは、全てのステークホルダーからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動することとしています。そのために、全ての役員・従業員が良き企業人、良き市民としての自覚を持ち、高い倫理観をもって良識に従って行動できるよう、コンプライアンス管理体制を構築し、コンプライアンスに係る方針や規程を整備して教育研修等により周知徹底を図っています。

コンプライアンス遵守状況の経常的な把握に努めるだけでなく、内部通報制度を設けることで、役員・従業員がコンプライアンスに係る事案を把握した場合に相談・報告できるようにし、コンプライアンスに係る問題の早期把握にも努めています。

■ コンプライアンス管理体制

東京精密グループのコンプライアンスに関する取り組みの管理組織として、『コンプライアンス委員会』を設置しています。コンプライアンス委員会のメンバーは、取締役・執行役員を中心に、生産・技術担当役員、人事担当役員、グループ会社役員等で構成されています。コンプライアンスに係る基本方針である『ACCRETECHグループ行動規範』の改定や諸規程の制定・改廃、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況等の報告・審議とともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに報告を行い、対応策や再発防止策の審議等を行っています。

2019年度も『コンプライアンス委員会』は報告・審議の場として問題なく機能し運営されました。

■ コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底には、守るべき法令・ルールの理解と、守らなければならないという意識を、全ての役員・従業員に周知徹底することが重要です。

東京精密グループでは、コンプライアンスに係わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。『新入従業員研修』や『管理職研修』等、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修の仕組みも導入しています。生産現場の安全衛生研修による関係法令遵守教育や、各部署及び専門部会による品質・環境管理の関係法令等の教育にも努めています。

コンプライアンスに係る教育の計画と実績については『コンプライアンス委員会』に定期的に報告しており、2019年度においても教育は計画通りに実施されました。

■ 内部通報制度

内部通報制度を設け、通報窓口を2006年度より設置し運用しています。

通報窓口は、①内部通報窓口(コンプライアンス委員)②人事相談室③社外弁護士④社外取締役⑤監査等委員である取締役と社内外に設け、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないように配慮しています。通報内容と対応については『コンプライアンス委員会』で報告・審議することとしています。

2019年度の内部通報実績で東京精密グループの事業活動に影響を与えるようなコンプライアンスに係る問題はありませんでした。

■ コンプライアンスへの取り組み

従来より、東京精密グループは贈収賄防止、腐敗防止に努めてきましたが、昨今の各国の贈収賄防止・腐敗防止関係法令の強化を受け、2020年1月、『ACCURETECHグループ行動規範』の規定に則った『贈収賄防止方針』を公表しました。

東京精密グループは、『贈収賄防止方針』を遵守し贈収賄防止、腐敗防止に努めるとともに、本方針の遵守についてステークホルダーのご理解、ご協力をお願いしてまいります。

■ コンプライアンス遵守状況

2019年度、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、東京精密グループの財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外の全てのステークホルダーへの対応等に関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

リスク管理

■ リスク管理に関する考え方

リスク管理方針

東京精密グループの事業を取り巻く潜在的なリスクの発生予防と顕在化したリスクに対応する。

(リスク管理方針)

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長CEO以下全社員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

(リスク項目とリスクの内容)

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

- (1) 自然災害や突発的事象発生時のリスク
(地震、火災、風水害、テロなど)
- (2) 経済や金融市場の動向によるリスク
(景気動向、為替レートの変動など)
- (3) お客様の投資動向変化のリスク
(半導体業界、自動車業界の変動など)
- (4) 競合他社や業界の動向によるリスク
(価格競争、開発競争、知的財産権など)
- (5) 公的規制、政策、税務に関するリスク
(カンントリーリスクなど)
- (6) 人的資源に関するリスク
(労働災害、不慮の事件・事故など)
- (7) 資本提供者に関するリスク(株式所有の変化など)
- (8) ITシステムに関するリスク
(ITシステムの不具合など)
- (9) 製品・サービスの品質に関するリスク
- (10) その他事業遂行上のリスク

■ リスク管理体制

東京精密グループのリスク管理組織として、『リスク管理委員会』を設置しています。リスク管理委員会のメンバーは、代表取締役社長CEOを委員長とし、委員長の選任を受けた執行役員とグループ会社役員で構成されています。各リスク主管部署より、潜在的なリスクの発生予防について報告を求め、必要に応じて取締役会に報告するとともに、リスクが顕在化した場合には、直ちに『リスク対策本部』を設置します。

■ リスクに対する取り組み

事業継続計画 (BCP)

東京精密は「事業継続方針」に則り、事業継続計画および工場BCPの見直しとチューンアップを行っています。2019年度は、前年度に実施した各カンパニーおよび工場毎に脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析に基づき、外部環境の変化を加味した上で、総務、生産管理、製造、IT、経理・国際業務等の各部門レベルでの耐震補強策や製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を実施しました。また、基本方針である「従業員とその家族の安否確認・安全確保」を全うする観点から、避難と防災対応の基本について、避難訓練の実施を通じて運用の再確認を行い、夜間避難対策や備蓄品の見直し等を実施しました。更に国内各グループ会社の事業継続計画については、前年度中に策定した組織体制、優先事業、親会社との連携を通じた運用体制に基づき、脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を行い、代替生産やデータバックアップ体制の構築・強化を行いました。今後も、BCPの継続的・定期的に見直し、充実させていきます。

● 安否確認システム

東京精密グループでは、災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。社員入社時の説明及び早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全社員への認知度向上のための年2回の「安否確認システム稼働訓練」実施並びに結果報告、メールアドレスの登録未済者や無効アドレスのトレースを月次で実施し、安否確認体制の充実を図っています。

● 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染拡大防止対応として、社員の感染防止を最優先課題とし、業務・操業継続を両立させるという目的の下、種々の感染防止対策を実施しました。

従業員への感染リスク軽減

- 在宅勤務
- 勤務・通勤時に必要なマスクの配布
- 日々の体温確認と報告
- 体調不良時の休暇奨励
- 国内外出張自粛

職場の環境整備

- アルコール消毒液などの常時設置
- 非接触式体温計の配備
- 手洗い・うがい等の衛生エチケット励行
- 定期的な室内換気
- 食堂運営・会議運営の見直し(参加者縮小、WEB会議活用等)
- 職場レイアウト変更による密度低減

また、新型コロナウイルス感染・濃厚接触者への対応ガイドラインを制定し、感染防止に努めるとともに、感染者発生時の対応体制を構築しました。

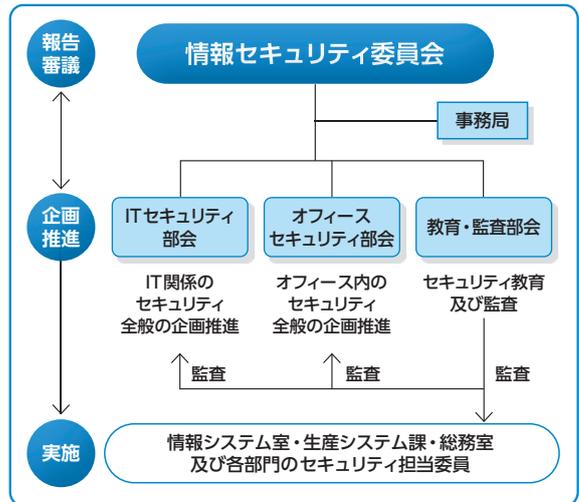
情報セキュリティ

企業活動における情報(知的財産、技術情報、営業情報および個人情報等を含む)を守っていくことは、社会に不可欠な最先端技術を用いた製造装置・検査装置・各種部材を提供する当社の責務との認識から、情報セキュリティ委員会を設置し、知的財産・営業秘密管理・技術流失防止等情報セキュリティ強化に努めています。

当社役員を長とした情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策を全社一丸となり取り組んでおります。また、情報セキュリティ委員会の下部組織としてサイバーセキュリティ対策を中心としたITセキュリティ部会と、オフィス環境内のセキュリティ対応を中心としたオフィスセキュリティ部会、セキュリティ活動状況と教育活動を中心とした教育・監査部会を設置し定期的なセキュリティ対策活動を実施しています。

ITセキュリティ部会では、昨今のITを利用した業務の増加に伴うサイバーセキュリティリスクに対応する為、ウィルス等の侵入の未然防止する多層的な防護措置を講じています。

● 情報セキュリティ委員会と機能



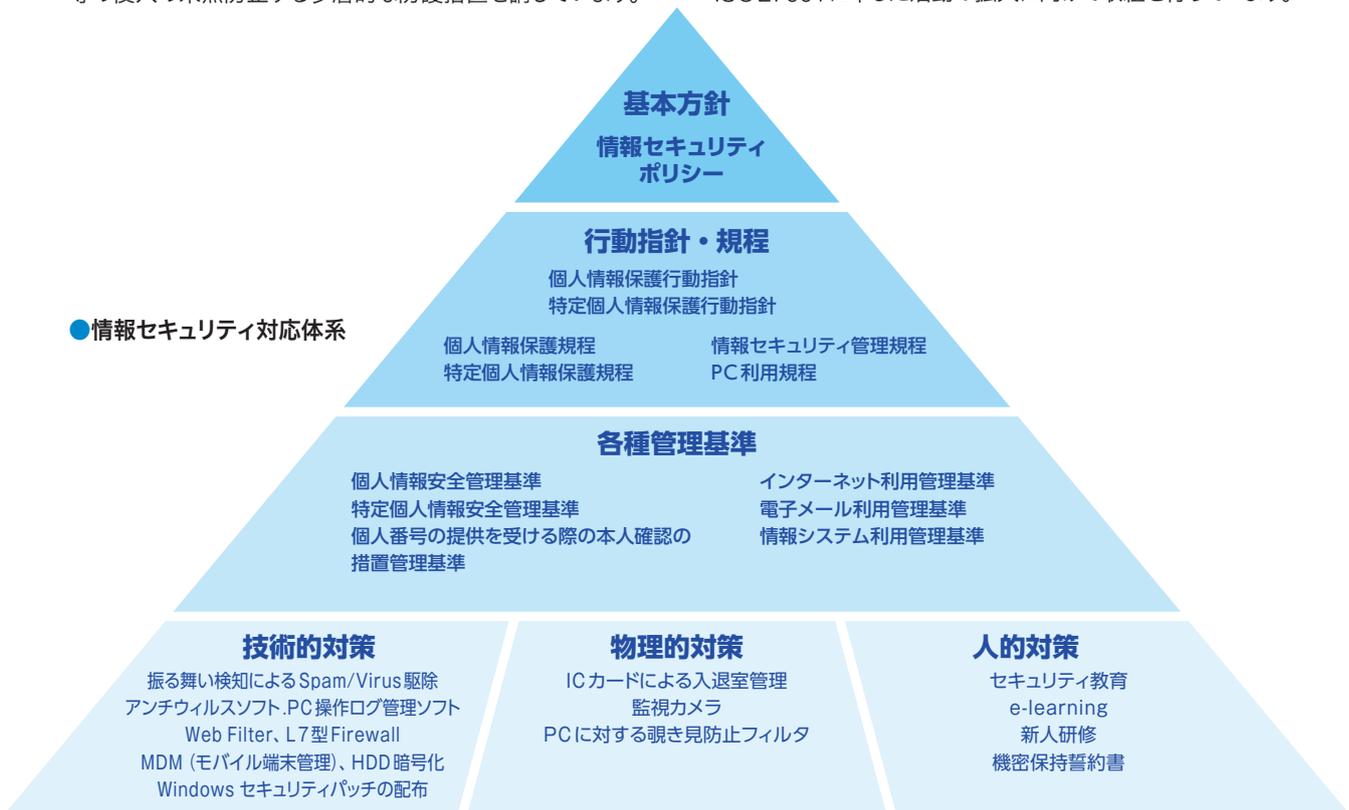
また、各種セキュリティ機器のログ情報を分析、脆弱性診断結果や脅威情報の収集等を通じ巧妙化するサイバーセキュリティ最新情報を把握すると共に、自己点検、対策を随時実施しています。

オフィスセキュリティ部会では、オフィス内のセキュリティ全般の企画推進、対策及び、各種セキュリティ関連規程の見直し等実施し、セキュリティの維持管理につとめております。

教育・監査部会ではセキュリティ対策の活動状況の監査及び、セキュリティに関する啓蒙活動を中心に活動しております。当社では年一回すべての従業員に対して情報セキュリティ教育を実施しております。

当社ソフト子会社ではISO27001の認証を取得し、ISO27001に準じた活動の拡大に向けて取組を行っています。

● 情報セキュリティ対応体系



お客様とのかかわり

お客様の声に真摯に耳を傾け、日々たゆまぬ改善を続けながら、最先端技術を駆使した半導体製造装置・精密測定機器の供給と充実したサポートでお客様のものづくりを支え、持続可能な社会の実現に貢献します。

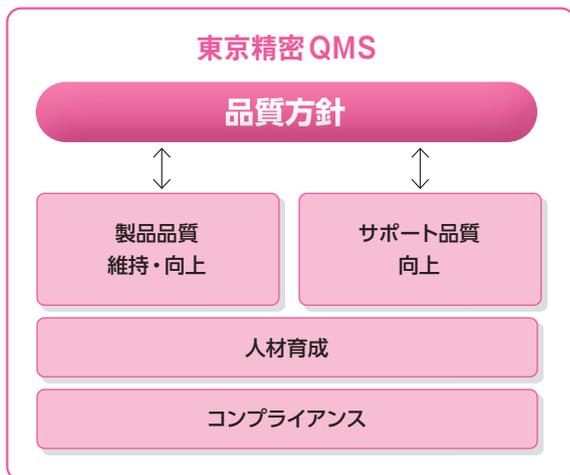
品質管理の取り組み

品質に関する基本的な考え方

東京精密が提供する製品は生産設備であるという性質上、優れた『品質』とは「安定で信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することと考え、常にこれらの『品質』の改善に努めています。優れた『品質』を提供することでお客様の社会的地位や利益を守り向上させると考えています。これらを着実に実現するために東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、1994年に八王子・土浦工場一括でISO9001を取得して品質管理の改善を続けています。

活動を以下の4つのカテゴリーで推進し、進捗状況を報告します。

- コンプライアンスと人材教育
- 製品品質の維持・向上
- グローバルで細やかなサポート体制
- 顧客満足度追及の取組み



品質方針

東京精密は以下の品質方針を内外に示して品質管理を行い、製品とサポート品質の向上を進めています。

(株)東京精密 品質方針

【基本理念】WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を作ろう

1. 製品及び生産において法令・規制要求事項を遵守するとともに顧客要求事項を満足することを第一義として社会に貢献する。
2. 毎年度はじめに、カンパニーごとに、前年度の品質目標(重点目標)の見直しを行い、新年度の品質目標を設定して製品品質の向上に取り組む。
3. 品質マネジメントシステムのパフォーマンスの向上及び有効性に対する継続的改善を実施する。
4. ユーザーとのパートナーシップの確立による、よりUSER FRIENDLYな商品開発をおこなう。
5. トータルな品質管理(TQC)による品質向上を目指す。
6. 協力会社とのパートナーシップによる品質向上を目指す。
7. ビジネス、技術及びサービスの顧客サポート体制を拡充する。
8. 製品実現プロセスの各工程において安全、品質、信頼性のつくり込みを行い、安定供給に取り組む。
9. 品質マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービスを対象とする。
10. この「品質方針」は社内外に開示する。

品質コンプライアンスと人材教育

お客様から安心と信頼をいただける製品とサービスの提供にはコンプライアンスが必要不可欠であり、当社の土台と位置付けています。また、品質活動の担い手は人であり、活動の維持継続には人材育成が重要と捉えています。コンプライアンスと人材育成を基に、製品品質の維持、向上やサポート品質の向上を進めています。

コンプライアンス教育

e-learningシステムを導入し、全社員に対してコンプライアンス教育を推進しています。受講後には確認テストを実施し、理解度向上を図っています。また、当社グループ行動規範や情報セキュリティの重要項目の教育を毎年度実施し、コンプライアンス意識の向上に努めています。

品質教育

e-learningでISOマネジメントシステムの教育を実施し、マネジメントシステムの周知に努めています。また、社内規定・標準の改訂は部単位で教育を実施し、内部監査で実施状況の確認を行うことで、最新の規定や標準に基づいて業務を進めるシステムを構築しています。毎年11月の品質月間の活動として、品質標語の社内公募を行い、品質意識の高揚と全従業員による共有を図っています。また、人材教育の1つとして、製品品質に影響がある業務に必要な力量を持った要員の育成を行うために、社内規定に従って教育を行っています。

各国の法令への対応 (RoHS/REACH/PFOA)

東京精密では、社内システムを使用してRoHS指令・REACH規則・POPs規則の法令遵守状況を納入部材毎に管理しています。サプライヤ様のご協力のもと納入部材の含有化学物質情報を社内システムに登録いただき、各製品毎に法令適用状況を確認しています。

更に新しく採用する部材についても、選定時に含有化学物質調査を行い法令対応できていることを確認しています。

製品品質の維持・向上

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用し、製品実現プロセスでの安全、品質、信頼のつくり込みを行ってトータルな品質管理(TQC)による品質向上を図っています。安定して優れた品質の製品やサービスを提供することが、お客様の社会的地位や利益を守り向上させていく当社の責任であることを常に念頭において、品質改善・品質向上活動を実施しています。

QMSシステムプログラムによる品質改善活動

1994年に八王子・土浦両工場一括でISO9001を取得して以降、品質管理を強化し続け、年度毎に各事業部門の品質目標を設定して品質向上に取り組んでいます。品質マネジメントシステムのパフォーマンス向上と継続的改善のため、予め定めた管理項目(品質管理システムプログラム達成率、納期遵守率、不適合品発生率、仕損率、クレーム発生率等)の実績データをQC会議で評価し、改善対策を策定・実施しています。

ISO9001:2015年版の認証取得後は、2017年度から新たな品質システムプログラムの運用を開始しました。新しい品質管理システムプログラムでは利害関係者のニーズや内部・外部の課題およびリスク管理に取り組むため、品質方針を改定し、工場毎に品質目標を設定して品質パフォー

マンスを推進する体制を構築しています。

各部署の具体的な取り組みとしては、部署毎に品質目標実施計画書と品質管理システムプログラムを作成し、品質目標の実施計画を立てています。また、品質管理システムプログラムは3ヶ月毎に開催する品質部会で実績を確認し、進捗に対する評価と改善策を検討しています。

昨年度はトータル71項目の目標項目に対して、48項目の目標について100%達成し、68%の目標達成率となりました。未達成項目については、達成できなかった要因を明確にして改善策をフィードバックしています。

変更管理の強化

当社では、設計変更や製造プロセスの変更による品質への影響を未然に抑えるために、設計・製造・サービスの変更管理を行い、継続的な品質維持を図っています。2017年に当社の上位標準文書で変更管理規定を制定し、それぞれの関連部署の下位標準文書に落とし込んで以来、この管理基準に従い変更管理をリスクアセスメントすることで、変更に伴う不具合発生リスクを低減しています。

現在は変更管理の実績データを蓄積することで、類似の変更に関するデータベースとして活用し、よりスピーディーに効率よく変更管理の運用ができるよう環境を整備しているところです。

また、2018年からは変更管理によるクレーム削減について、変更管理の有効性指標をKPIとして設定し、目標値を0.5%以下としました。

変更管理有効率[%]=

クレーム発生件数 / 変更管理実施件数 × 100%

2019年度の変更管理有効率の結果は0.45%となり、目標値をクリアしました。

サプライヤ品質改善活動

当社製品の安定で信頼できる品質実現のためには、調達部品の品質確保は必要不可欠です。私達はサプライヤの皆様を大切なパートナーとして、社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていきます。サプライヤ様には「協力的に期待する品質システム及び環境システム」を配布し、調達品品質の維持・向上を図っています。調達品の品質不良は、「不良品通知」で管理し、真因追求と再発防止を当社とサプライヤ様とで協力し合って対策しています。また、不良発生の程度により監査を実施し、協力し合って品質の向上を進めています。2019年度は納入実績や品質状況から16社の品質監査を実施し、改善を行いました。

グローバルで細やかなサポート体制

■ 半導体製造装置事業

世界に広がる半導体ビジネスと グローバルなサポート体制

2019年度の保守部品供給実績は、世界30か国と地域、需要家は432の顧客数となります。(中国、台湾、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ドイツ、フランス、イギリス、オーストリア、イタリア、スイス、チェコ、デンマーク、ハンガリー、フィンランド、ブルガリア、ベルギー、ポルトガル、ロシア、コスタリカ、モロッコ、ルーマニア)

全世界で稼働している装置に対して、13カ国47拠点からなる当社グループ会社でサポートを実施しています。特に新規納入が増加している広大な中国に対しては、12地区にサービス拠点を設け、上海と深圳には最新のデモ装置を設備したアプリケーションセンターを置いて、実機見学やデモ加工評価からトレーニング対応等、お客様の様々な要求に対応しています。

最新の教育体制

2011年にサポート本部であるCE (Customer Engineering) 部にGSE (Global Service Engineer) グループを設置し、海外サービスエンジニアの教育・サポートを開始しました。メンバーは海外駐在経験者や在日外国人エンジニアで構成されており、海外グループ会社のエンジニアや販売員と連日メールやWeb会議、電話等でお客様の要望の実現や装置の安定稼働支援、問題対処に関するサポート業務を実施しています。



トレーニングの様子

GSEの特徴的なエンジニア教育として、海外の若手エンジニアを研修生として日本に招き、1年間の実習を行うグローバルトレーニングを2014年より開始しました。この研修は、技術・品質・生産・アプリケーションなどへの理解

を深め、帰国後にはよりハイレベルなサポートをお客様に提供できるエンジニアを育成する事を目的としています。研修者は八王子工場の各部署とのパイプも得られ、将来有望なエンジニアとして期待される人材となります。2019年までの累計研修生人数は17人となり、修了者からは離職者もなく、世界各地で活躍しています。

一方、顧客トレーニングについては来社いただくお客様はもとより、要請があれば世界中の現場に出向いて装置の操作や保守のトレーニングを実施しています。事前にお客様から特別な要望を受ける場合が多く、トレーニング内容も柔軟に対応しており、これに合わせたトレーニングマニュアルも準備しています。

2020年に入ってから新型コロナ禍においては、前年までのようなトレーニングの手法は使用できなくなります。今後暫くはこの状況が継続することが予想されているため、当社ではこれに合わせ、装置が目の前になくてもVR (バーチャル・リアリティ) で実習することができるITを使用したリモートトレーニングに移行すべく、CE部内で若手中心のプロジェクトチームを立ち上げ、新手法への具体的なアプローチを開始しています。

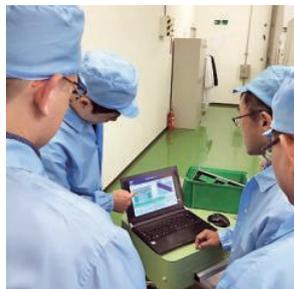
サポート品質の共通化とGSMの実施

2013年より、GSE主催で毎年GSM (Global Service Meeting) を開催しています。この会議では、各海外グループ会社のサービスエンジニア代表約60名が八王子工場に集まり、装置を使用した実習も含め最新情報の取得と情報の共有化を行っています。GSMはすでに7回実施してきており、この交流の中で本部であるCE部と海外グループ会社間での信頼関係が深まっています。

新型コロナ状況下においてもお客様の要求に対しスピード感のあるきめ細やかなレスポンスを維持するために、海外グループ会社との協力関係はより重要度を増しています。2020年度のGSMはWeb会議で行いますが、これまで積み重ねた海外グループ会社との信頼関係で、この困難な状況をクリアできると考えています。

また、このGSMのタイミングで、全てのエンジニアに対して毎年スキルチェックを行い、レベル認定を実施して管理しています。各エンジニアのレベルに合わせた、実施可能な業務を認定する事で、お客様に高い作業品質を提供しています。

エンジニアのスキルは各装置タイプ毎に4ランクに定義されており、それぞれのランクに合わせたトレーニングマニ



ュアルを拡充しています。これらのトレーニングを受講してマスターしたことを指導チームの管理職が承認するとランクUPが認められ、これがキャリアUPにつながっていくことになります。



GSM (Global Service Meeting) の参加者

グローバルに対応するサポート部品の供給体制

現在、パーツセンターとして取り扱う部品は2万種類以上となり、世界中で24時間稼働している当社製品に対し、その保守部品と消耗品類の供給は装置の安定稼働には必要不可欠となります。

CE部パーツセンターは、国内外15拠点に保守部品を在

庫し、常時適切な在庫を維持すると共に、新製品の部品追加や見直しを適時実施し最適な在庫体制を構築しています。

またCE Stock Manager Systemによって全世界の在庫状況をエンジニアがWeb上で共有でき、緊急時の対応を可能としています。この環境はBCP対策としても有効なシステムとなっています。

最先端の装置には、精密部品や特殊用途の部品も数多く使われています。このため、部品の輸出に対しては日々変動する政治情勢等による輸出規制や環境問題に対して細心の注意が必要となります。東京精密の全グループ会社は、コンプライアンスの厳守を第一として社内で厳しく規定されたルールの元、輸出管理業務室で審査を行い輸出しています。東京精密は優れた輸出者として東京税関よりAEO (Authorized Economic Operator) の承認を受け、経済産業省から特別一般包括の認可を取得している事で迅速な輸出処理が可能となっています。

お客様に寄り添うサポート体制

■ 精密測定機器事業

精密測定技術でお客様の未来をつくる支援活動

東京精密の精密計測機器ビジネスは「測れないものは作れない」を合言葉とし、測定機器を販売するだけでなく、社会に「精密」と「信頼性」を提供する「ものづくりの原点」と考えています。全てのものづくりは「測る」というプロセスなしには成り立ちません。また、「正確に測る」ことは私たちのお

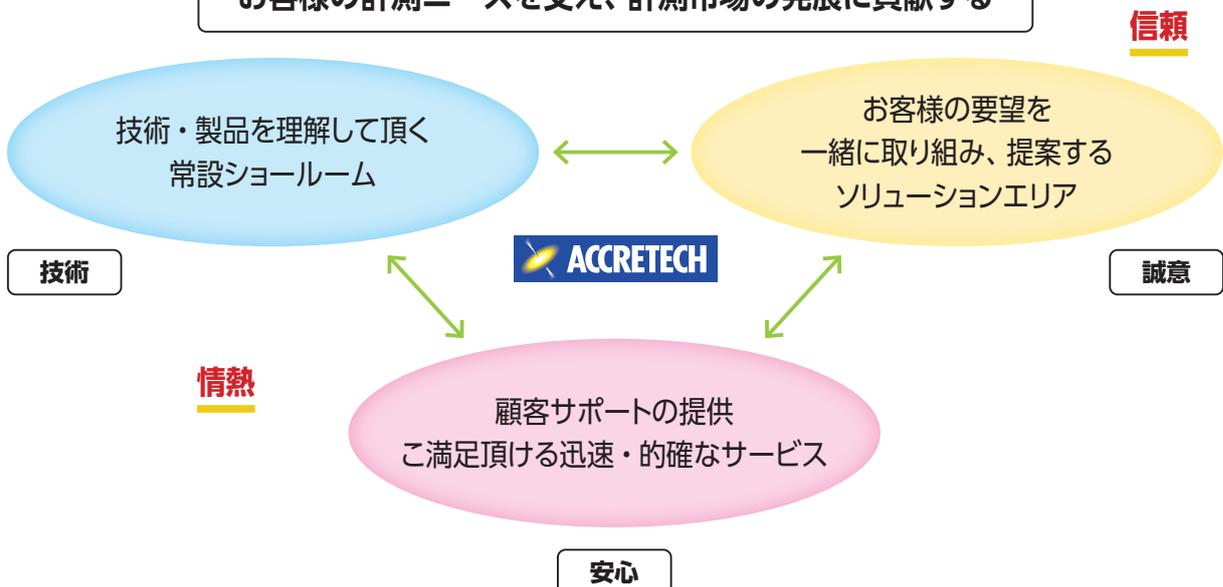
客様が社会に信頼される製品を安心して提供するために不可欠な作業であると考え、そのための様々なサポートをできる体制を整えています。

メトロロジー（計測）センターの取り組み

お客様に寄り添い緻密なサポートを提供するために、東京精密では土浦・八王子・大阪・名古屋の4か所にメトロロジー（計測）センターを設置しています。計測技術や装置運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客様の様々なニーズに応えています。

メトロロジー（計測）センター「信頼」と「情熱」のコンセプト

お客様の計測ニーズを支え、計測市場の発展に貢献する



<当社製品、計測についての「学びの場」：【技術】>

当社測定機器をお持ちのお客様や、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー等を開催し、測定技術の理解を深めていただくとともに、多種多様な製品展示をご覧いただく「学びの場」を提供しています。

更なる取り組みとして多くの皆様に情報を提供できるよう、Webセミナーも開催しています。

●「学びの場」提供回数

単位：回数

用途	回数
プライベートショー、オープンハウス等	12
セミナー、講演会等	11
公的機関での講習会/計測指導	15

<ソリューション提案：【信頼】【誠意】>

お客様とのWIN-WINの関係を深められるよう、ご来場されたお客様の要望に応えるだけでなく、要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。

ご来場いただけないお客様に対しても、リモートで対応できる体制を整えています。

<お客様サポート：【情熱】【安心】>

当センター内に「コールセンター」を設置し、計測に関する相談や製品の取り扱い、トラブルシュートの支援を行っています。また、定期開催のトレーニングスクールによる計測指導を行うなど、測定機器をご購入いただいたお客様をサポートしています。

その他に、「測定機器をお持ちでない」、「お持ちの測定機器が対応する機能を有していない」等でお客様にて測定を行えない場合、当社が代行して計測を行なう「受託測定」も行なっています。

●2019年度の活動実績

内容	数
コールセンター対応件数	10,924件
トレーニング実施	341回

お問合せ内容を分析し、より快適にご使用いただけるように操作マニュアル作成に反映しています。

<更なる取り組み>

新型コロナ以後の社会に応じた対応（Webセミナー、リモート対応）に積極的に取り組む等、お客様の様々な要望に応えることで、より高い水準の満足を感じていただけるよう、活動を推進していきます。

海外の現地技術者の研修

グローバルサービス部門では、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジー（計測）センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。トレーニングは新人エンジニアを対象としたベーシックトレーニングと、中堅・熟練エンジニアを対象としてアドバンストレーニングがあり、グローバルサポート体制の強化を進めていくとともに、各言語でのマニュアル、手順書等も整備をおこなっております。

●2019年度の活動実績

内容	数
ベーシックトレーニング	2カ国 3名
アドバンストレーニング	6カ国 14名

大阪計測センター リニューアルオープン

2020年1月、大阪営業所のリニューアルオープンと同時に、計測センターも面積を2倍に拡張し、設置機種も1.5倍に増やし、西日本のお客様をメインに更なる充実したサポート体制を整えました。単なる打合わせスペースではなく、大規模なイベントにも対応できるセミナールームは約100名まで収容可能です。ご来場いただいたお客様に対して技術的な紹介だけでなく、癒しも提供したいという思いから、コミュニケーションラウンジも設置しています。今まで以上に、技術紹介、ソリューション提案、癒しを提供する場としてご利用いただけるようになりました。



大阪営業所 外観



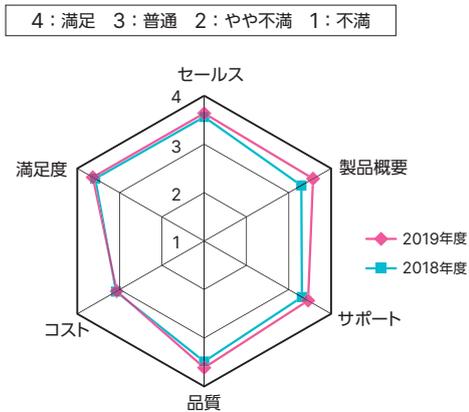
大阪メトロロジー（計測）センター

顧客満足追求の取り組み

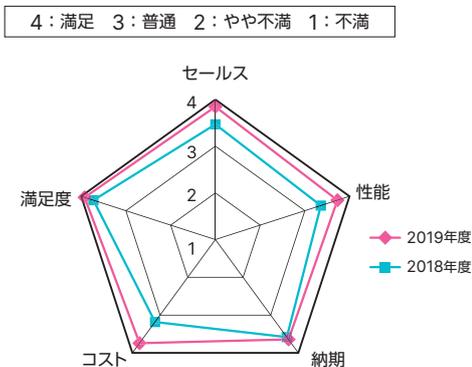
顧客満足度調査に基づく改善活動(半導体社の取り組み)

毎年弊社の製品について顧客満足度アンケート調査を行って、調査結果の集計と分析を実施しています。2018年度のアンケート結果と比較して、改善された項目を多数確認しました。今年度のアンケート集計結果から、半導体製造装置のプロローバと切削工具のブレードのグラフを例として掲載します。

2019年度アンケート結果(装置:プロローバ)



2019年度アンケート結果(切断工具:ブレード)

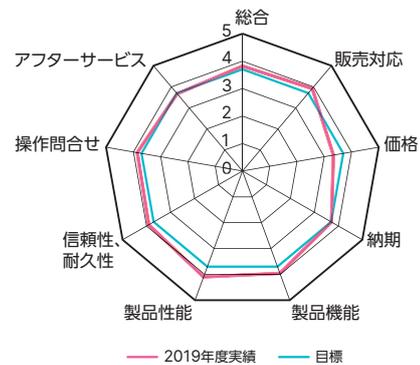


また、このアンケート結果から、QMS活動の品質管理システムプログラムで改善が求められる内容をテーマとして掲げて、顧客満足度向上の具体的な活動を実施しています。この改善テーマの一つとして、装置の取扱説明書の改善を実施してきました。改善した取扱説明書をお客様へサンプル版として配布して、改善活動のフィードバックをした結果、取扱説明書の満足度点数が約10%改善したのを確認しました。今後もお客様のご意見を反映して、顧客満足度向上に努めていきます。

顧客満足度調査に基づく改善活動(計測社の取り組み)

計測製品ご導入1年後のお客様を対象に顧客満足度アンケート調査を行い、調査結果の集計と分析を実施しています。2019年度の顧客満足度評価点は3.82でした。

計測社 顧客満足度 97期(2019年度)結果



顧客満足度評価点は3.7達成を目標としており2019年度は達成できていますが、更なる向上を目指し、顧客満足度アンケートに記載いただいたご意見を基に、お客様個々の対応を行っています。また、2019年7月から、従来の顧客満足度アンケートに加えてNPS®(Net Promoter Score)アンケートを開始しました。NPSアンケート結果の傾向分析を行い、顧客ロイヤリティの向上を図っています。」

サプライヤとのかかわり

全てのサプライヤの皆様とWIN-WINの関係を深められるよう、社会的責任を重視したサプライチェーンを構築し、ともに持続可能な成長を目指します。

調達にあたっての基本的な考え方

東京精密は、お客様に高機能で高品質な製品を提供するにあたり、必要となる材料や部品・サービス提供していただく全てのサプライヤの皆様を大切なパートナーと考えています。そのサプライヤ様とのWIN-WINの関係の構築には、「安全と品質」はもとより、法令や社会規範を遵守し、「人権と労働」・「安全と衛生」・「環境」・「倫理」・「情報セキュリティ」を含めた社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことが不可欠です。

それぞれのサプライヤ様が国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、当社とともに協働していくことで、強固なバリューチェーンとして付加価値の高いものづくりを進めていきます。

サプライチェーンの強化

東京精密は、RBA (Responsible Business Alliance : 旧EICC) への準拠を宣言しています。サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、サプライヤの皆様にも国際基準に準拠する協力をお願いしています。

■ サプライヤCSRガイドラインの策定と協力依頼

● 東京精密 サプライヤ CSRガイドライン 概要

はじめに

1. 調達方針
2. サプライヤCSRガイドライン
「人権と労働」
「安全と衛生」
「環境」
「倫理」
「安全と品質」
「情報セキュリティ」
3. サプライヤの皆様へお願い
4. 改訂履歴

RBAや国際社会の期待に応えるために、「調達方針」を掲げ「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関するサプライヤ様のガイドラインを定めた『東京精密サプライヤCSRガイドライン』を作成しました。サプライヤの皆様には、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力をお願いしています。

■ サプライヤ調査体制の構築

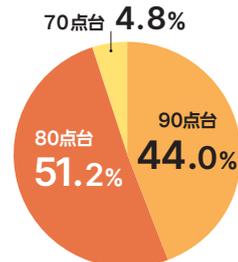
東京精密ではサプライヤ様のCSR対応状況を調査するために、2016年度より「SCM (サプライチェーンマネジメント) チェックシート」による調査を開始しました。調査項目の大分類としては、「遵法管理」・「倫理管理」・「環境管理」・「施設設備 (安全) 管理」・「労働雇用管理」・「生物多様性」・「紛争鉱物」・「事業継続」の8項目について、調査採点を実施しています。この結果は、平均点88.7点(100点満点)で、90%以上のサプライヤ様が80点を超えています。分類別で点数の割合が低い項目は「労働雇用管理の女性活躍の推進状況」「生物多様性」「事業継続」でした。これらについて、サプライヤ様と協力して改善を進めています。その他の5項目については問題無く管理されている事を確認し、認識を共有しました。

また、サプライヤ様を直接訪問してCSRへの対応状況や困難な点などを伺い、課題解決のための支援を話し合うなど、密接な協力関係を深めることで、サプライチェーン全体によって社会的責任を果たしていく協働を進めています。その他にも、東京精密ではサプライヤ様への「環境」配慮について、別途『環境管理体制調査書』による調査と改善をお願いしています。この調査結果より、環境に影響がある業務を特定して、「環境負荷業者登録簿」及び「環境保全状況調査書」の提出を御願っています。

● サプライヤ・アンケート主要項目

1. 法規管理項目
2. 倫理管理項目
3. 環境管理項目
4. 設備施設項目
5. 雇用管理項目
6. 生物多様性項目
7. 紛争鉱物項目
8. 事業継続項目

● SCMチェックシートによるCSR対応状況調査



本「SCMチェックシート」による調査は、2016年より実施。調査実施サプライヤ数は、総数166社。点数の低い「女性活躍推進」「生物多様性」「緊急事態発生時の事業継続活動」の3点について、サプライヤ研修会を通して、改善を進めていく。

■ サプライヤ業者表彰の実施

東京精密では、年に1回、業者表彰を実施しております。「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目について評価を行い、優秀なサプライヤ様を表彰しています。2019年度の活動表彰は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。

■ サプライヤ研修会等の実施

東京精密では毎年、サプライヤ様が主催する研修会にて、サプライチェーンとして社会的責任を果たす重要性をご理解いただくCSRセミナーを提供しています。

● 東京精密のCSRセミナー

2015年度
CSRの考え方

2016年度
「SCMチェックシート」の説明及び
調査依頼

2017年度
CSRの潮流
「SCMチェックシート」前年度結果報告
当社のCSR活動報告

2018年度
当社のCSR活動報告
CSRの潮流
サプライチェーンの取り組み
サプライヤCSRガイドライン(初版)
* 説明と「確認報告書」の提出依頼



サプライヤ研修会の様子

2019年度は2月下旬に予定していた研修会を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため不開催としましたが、資料を配信して情報を共有し、メール等によって意見交換を行うことでCSRセミナーの代替としました。

配信資料

- 2020年製品含有禁止物質の動向と協力依頼
- 2019年台風による広域被害状況の共有と準備
- 東京精密 災害への対策紹介

今後も、サプライヤの皆様とWIN-WINの関係を深められるよう、社会的責任を重視したサプライチェーンを構築し、ともに持続可能な成長を目指します。

● 2019年度のCSRセミナー（資料配信）

2019年度
2020年製品含有禁止物質動向
2019年台風被害の情報共有、BCPの見直し
東京精密 災害への対策紹介



■ 当社従業員への研修の実施

当社では、サプライヤ様と接する調達部門従業員にe-learningによる教育を実施しています。「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」などについての研修を実施し、サプライヤ様への対応を確認しています。

● 当社従業員教育テーマ

1. 東京精密の行動規範
2. 下請法
3. 情報セキュリティ
4. 倫理

従業員とのかかわり

従業員がいきいきと働けるように、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる心身ともに健康で安全な職場環境の充実を図り、人材の育成を推進していきます。

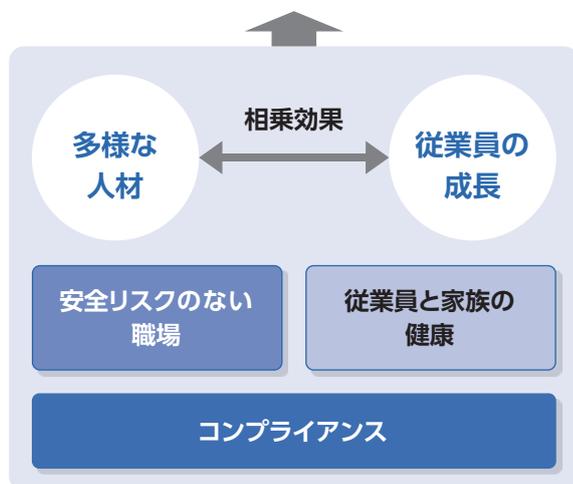
人材に関する基本方針

■ 人材に関する基本的な考え方

従業員は東京精密の財産です。この財産を大切に育てることが、当社が持続可能な成長を続けるうえで不可欠な取り組みと考えています。働きやすく安全で健康な職場の実現に努め、成長を促す機会や環境を提供することで従業員の信頼を得て、やりがいを持っていきいきと働いてもらえるよう、以下の5つの取り組みを進めています。

- ① コンプライアンスの推進
- ② 安全な職場環境への取り組み
- ③ 従業員と家族の健康への取り組み
- ④ 人材開発
- ⑤ 多様な働き方と多様な人材への取り組み

従業員の働きがい



コンプライアンスの推進

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守、及び人権を侵害する行為の禁止等を『ACCURETECHグループ行動規範』に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的実施しています。

このe-learningには内部通報制度に定めた通報・相談窓口を示し、各種のハラスメントや行動規範に違反・抵触する事案はこの窓口に通報するよう指導しています。

東京精密は国内外のグループ会社に対し、雇用に際して身分を証明する書類等による年齢確認を行って児童労働を防止することや、強制労働に当たる拘束が起こらないよう現地法令への遵守を指導しており、定期的に監査を行っています。また、東京精密には労働協約によって労使協議の権利を保障された労働組合があり、法定の上限労働時間や最低賃金のチェック、及び職場環境の問題や疑義についても労働組合を通じて労使協議を行い、紳士的な協議によって働く環境の改善を進めています。

安全な職場環境への取り組み

東京精密は機械を製造するメーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械等が多く配置されています。これらの中には重量物や鋭利な端面、高速の移動体や回転体及び高圧の電極や有害化学物質等、注意を払うべき安全リスクが多数あります。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検等、お客様の生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意を持って探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を合理的で簡潔に伸び伸びと行えることは、大きな働きがいにつながると考えています。

この考えに基づき、以下の4つの局面について活動を報告します。

- ① 事業場内の安全管理
- ② 事業場外での安全確保
- ③ 防災・減災・救急救命
- ④ 通勤や出張時の交通安全

■ 事業場内の安全管理

事業場は従業員が毎日事業活動を行うスペースであり基本的な構造は工場の増設や改変以外に大きく変化はしませんが、生産活動の増減や製品構成の変化および改善活動等により絶えず変化しています。したがって、常に安全リスクを探ってそれを軽減していく継続的な活動が重要です。

八王子と土浦の各工場では、労働災害や社有車の事故に関して削減目標を立てて、継続的に削減活動を行っています。各工場の安全衛生委員会下に安全部会、衛生部会、防災部会等、専任の担当部会を設置して多面的に推進しています。

安全衛生委員会活動

各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を組織し、環境・機械・作業等に関わる労働安全や、感染・食中毒・メンタルヘルス・化学薬品等に関わる労働衛生、自衛消防や防災・減災行動、交通安全や救急救命等に対して取締役会で承認を受けた年間計画に基づいて活動を行っています。また、年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象としています。

労働災害の削減

近年、半導体社・計測社共に無災害を更新していましたが、半導体社 八王子工場で2件(休業合計8日)の労働災害が発生してしまいました。この度発生した労働災害は、全て大型の新製品の量産工程で発生しました。社内規定により、作業工程の新設・変更の際には安全作業のリスクアセスメントを行うことを義務付けていますが、新たに導入した作業のリスクの洗い出しが不十分でした。今後はアセスメント人材の育成・強化に努め、より厳格な運用を計画しています。なお、計測社・土浦工場は現在無災害連続30年の記録を更新中です。

半導体社	2017年度	2018年度	2019年度
度数率	0.00	0.00	0.97
強度率	0.0000	0.0000	0.0039

計測社	2017年度	2018年度	2019年度
度数率	0.00	0.00	0.00
強度率	0.0000	0.0000	0.0000

労働安全の取り組み

職場巡視による作業環境リスクへのアセスメントと対策、新規機械導入時や作業手順の変更時におけるリスクアセスメント等に加え、機械運転、重機作業、電気配線作業等の教育、訓練を随時実施して危険回避に努めています。

また、社内教育に加え、社外の教育機関の労働安全講習にも積極的に参加しています。社外機関での講習の多くは東京精密も会員企業として運営に参画している東基連(「八王子地区における取り組み」参照)が主催しており、当社の従業員教育に加えて地域労働者の労働災害防止活動の振興にも役立っています。

● 2019年度実施事項

単位：名

八王子工場(東基連主催：*)	人数
新入社員(雇い入時)安全衛生教育講習*	58
玉掛け技能講習会クレーン運転特別講習*	33
職長・安全衛生責任者講習*	6
有機溶剤作業主任者講習*	15
特定化学物質及び四アルキル鉛等主任者講習*	4
粉塵作業特別教育*	2
高圧ガス保安講習	36

土浦工場	人数
フォークリフト・玉掛け・クレーンの安全講習	52



八王子工場 高圧ガス保安講習

安全巡視と5Sパトロール

八王子工場では、工場長を含む数名ずつのチームを組んで、全ての職場の安全巡視を年1回行っています。安全巡視は、チェックシートを用いて安全リスクの抽出を行い、リスクを発見した職場については改善指示から一定期間後にフォロー巡視を行って改善の有効性を確認をしています。また、定期的に5Sパトロールを行って職場の整理整頓を推進しており、2017年度からは採点制を取り入れ、高得点職場の表彰を年2回行うことで、各職場の5Sに対する意識が高まっています。

薬品・化学物質の取り扱い

新規の薬品・化学物質の購入に当たっては、両工場の購入許可を八王子工場の担当部署が一括で行うことによって、両工場で使用・保管されている全ての薬品・化学物質を同部署で把握しています。これにより、化学物質のリスクや使用・保管の方法及び従うべき法令とその要求を一元管理し、法改正への準備や対応を全ての適用部署に対して迅速に行えるようになりました。

この基準に従い、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、ISO 14001の内部監査員資格者による定期内部監査に加え、安全衛生委員会組織下の規制物質管理部が薬品の管理保管状況のパトロールを行っています。2019年度は同パトロールをフォロー巡視を含めて7回行いました。

2019年度は新規採用及び既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを、両工場合わせて74件(通算254件)行いました。

■ 事業場外での安全確保



クリーンウェア着用姿

東京精密が提供する製品は生産設備であることから、装置の据え付けや保守・改造等、お客様の生産現場での作業が多くなります。自社の事業場では、自社の基準と方法によりリスク管理しており、環境や設備に関する安全基準も掌握できますが、お客様の

工場内のリスクは予め把握することができません。特に半導体製造装置が稼働する現場はスーパークリーンルームと言われる空間で、特殊なクリーンウェアを着用して作業するため、視野も狭まり動作も制限されます。

このような状況下で作業員に必要とされるのは、少し先に起こり得る危険を初期段階で予測して回避する能力です。お客様のサポート及びサポートエンジニアの教育を担当する半導体社のCE (Customer Engineering) 部はこの能力の教育・訓練としてSEAJ (半導体製造装置協会) の『作業リーダー教育』を定期的実施しています。受講者は定期更新教育を繰り返すことでこのスキルに磨きをかけ、作業をより安全に完遂できる能力を高めています。

■ 防災・減災・救急救命

全部署避難訓練

毎年、緊急事態を想定した避難訓練を実施しています。2019年度については、八王子工場は火災を想定した全部署避難訓練を、土浦工場は地震を想定した全部署避難訓練を実施しました。迅速な集合を目的として、避難開始から本部長への報告までの目標時間を設定して機敏な行動と連携を呼び掛けています。

自衛消防隊

各工場では自衛消防隊を組織し、年間計画に沿って毎月1～2回の定期訓練を行っています。有事の際でも適切なコミュニケーションを取りながら合理的な消火活動を行えるようにデジタル簡易無線機を配備しています。



八王子工場避難訓練



土浦工場避難訓練

緊急事態想定訓練

各部署で危険物質の漏洩等の緊急事態を想定した飛散防止や回収・洗浄等の緊急事態想定訓練を行っています。毎年年初に訓練計画書を環境管理責任者に提出し、訓練実施後に報告書を提出します。2019年度は、八王子工場は9部署の単独訓練を行い、土浦工場では全部署合同で121人が参加して「ケミカル洗浄剤飛散防止訓練」を行いました。



土浦工場緊急事態想定訓練

救急救命

各工場では各職場に複数人の救急救命講習受講者を配置すべく、毎年若干名の従業員に講習を受講させています。2019年度は八王子工場は上級救命講習を3名、土浦工場は普通救命講習を3名が受講しました。

八王子工場と土浦工場、及び規模の大きい名古屋と大阪の営業所にはAEDを設置しています。大型の八王子工場については、8つの建屋にAEDと担架を各1台ずつ設置しているほか、災害対応の飲料水自動販売機や発電機と簡易トイレを収納しているゴミ箱等、災害対応と救急救命の対策を進めています。

通勤や出張時の交通安全

各工場では毎年、所轄警察署の交通課から講師を招いて交通法規・交通安全講習会を実施しています。社有車の運転許可を持つ従業員と事業場の駐車許可を持つ従業員は全員受講を義務付けています。2019年度は八王子工場が177人、土浦工場が306人受講しました。八王子工場は講習の実施日がコロナ禍となったため受講者を絞って開催し、次年度以降に未受講者の講習会を開催することとしました。



八王子工場安全運転講習会



土浦工場安全運転講習会

従業員と家族の健康への取り組み

人がその能力を最大限に発揮していきいき働くためには、心身ともに健康で、家族も健やかであることが大切であると考えています。当社では、従業員とその家族の健康な生活を後押しし、オーバーワークを避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康企業宣言

言うまでもなく、社員の健康は企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。当社では健診の実現など、社員の健康について取り組んでまいりましたが、「健康経営」推進の気運の高まりと、そのための社会的な仕組みである「健康企業宣言」運動が開始されたことなどに鑑み、なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、「健康企業宣言」を行いました。毎月の健康テーマ（運動、食、睡眠、予防等）を決めて社内に周知活動を行ったことで、全従業員の健康に対する意識が高まりました。その

結果、この8月に健保連東京連合会の『健康優良企業 銀』の認定を受けました。次のステップに向けて健康企業のレベルアップを図っていきます。



健康優良企業認定番号：健銀第1233号



健康優良企業

総労働時間削減への対応

東京精密の2019年度の年間の所定労働時間は、「2019年度労働時間総合調査」の2019年度所定労働時間※を約9.4%下回る1794.1時間（年間休日日数128日/2019年度）となっています。

労働時間を管理するため、八王子工場と土浦工場に従業員の身分証明書を兼ねているICカードによる入退門システムを導入しています。このシステムで従業員が申請した入退勤時刻と入退門時刻を突合すること、在宅勤務への対応としてサーバーへのログイン・ログアウト時刻の監視や休日のログインについても管理して勤務実態の把握を行っており、休日業務の代休取得も徹底しています。一方で、労働時間削減の具体的な施策として、毎週水曜日と賞与支給日（年2回）を定時退社日としています。また、全社員に向けた年次有休取得、長期休暇制度の完全取得を推進して取得状況をモニタリングすることで、年次有休休暇5日以上の法定義務については100%達成、年休取得率も向上しました。管理職の時間管理も定着し、各種の取り組みの結果、時間外労働の削減が進んでいます。（前年度比2.3%減）

引き続き年間労働時間の削減と休暇取得促進に対して積極的に取り組んでいきます。

※労政時報 第3980号 『2019年度 労働時間総合調査』の2019年度所定労働時間は、1903時間15分、年間休日は121.9日

健康診断、ストレスチェック

毎年、定期健康診断、人間ドック、特定検診、婦人科健診、特殊健診を通じ、社員の健康チェックを行い、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。また、ストレスチェックについては、受検率が99%を超えており、自己のメンタル不調に早く気付いてもらうきっかけとして運用が定着しています。

結果については、リスク管理委員会及び安全衛生委員会と共有し、職場の環境改善に取り組んでいます。

■ 感染リスクへの取組

インフルエンザの予防接種はこれまで従業員が各々で受けていましたが、昨年度より八王子工場・本社内で勤務時間内に接種できるようにしました。その結果、接種者数は大幅に増えてインフルエンザ予防に役立ちました。今年度は、土浦工場でも接種を受けられるように準備を行いました。

新型コロナウイルス感染予防対策については、厚生労働省の対策指針及び社会的責任の要請を背景に、経営トップの下対策を行いました。従業員および来訪者に入場前の検温、咳エチケットの徹底を行い、各所への消毒液・体温計を設置しました。マスクが不足していた時期には、会社からマスクの配布を行いました。また、3密防止、会議のWEB化、出張自粛、在宅勤務の実施に取り組み、感染防止に努めました。

人材開発

教育や研修によって従業員の強みや能力を引き出し、能力を高めることで、一人ひとりが自己の成長を実感してモチベーションを高めます。働きがいを感じて能力を最大限に発揮することで、職場での自己実現を得ることができ、会社の業績にもつながります。

東京精密の人材育成は、この従業員と会社のWIN-WINの関係により、共に持続的に成長することを目的としています。

■ 研修実績

東京精密では、従業員の能力開発のための様々な研修制度を設けており、人材育成体系に組み込んでいます。キャリアレベルに合わせて実施する「階層別研修」、基礎的なビジネススキルなどを学ぶための「共通研修」、部門ごとの業務内容に合わせて専門的な知識を身に付けるための「部門研修」等を実施しています。

またe-learningシステムの導入、社外セミナーへの積極的な参加奨励などを行っており、各従業員に合わせて自己啓発ができる制度が充実しています。

2019年度の各研修の総受講時間は、対象者数も増えて全体的には昨年対比微増の12538.4時間となりました。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響が始め、研修そのものの中止や見直しを行わざるを得ず、2月、3月に継続実施を計画していた「労務マネジメント研修」と「女性キャリア研修」は中止としました。

研修	時間
ロジカルシンキング研修	1,936
新入社員研修	9,177
管理職研修	872
階層別昇格者研修(管理職)	168
階層別昇格者研修(主任)	154
階層別昇格者研修(主任補)	231
合計	12,538

■ 自己啓発への取組み

自己啓発の一貫として通信教育を奨励し、期限内に受講終了した従業員には受講費の80%を会社が負担しています。受講者数は毎年増えており、今年は、最近のトピックスである働き方改革や業務効率化に関する新しい講座も用意し、受講講座数は昨年の1.3倍に増えました。

■ 表彰制度

東京精密では、従業員のモチベーション向上を図ることを目的とし様々な表彰制度を行っています。改善提案では、作業の改善・品質性能の向上・材料経費の節減・安全および環境の向上・事務の改善などの工夫・考案・着想・改善の優秀提案について、4月の全体期初朝礼で表彰しています。技術表彰では、業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員を表彰し、技術開発プロジェクトの成功を奨励しています。また、未来の社会がどう変わるか考え、自由な発想でテーマは問わず、未来の世の中に出てきそうな新しい商品等のアイデアを出し合い、優秀なものを表彰しています。

多様な働き方と多様な人材への取り組み

東京精密は時代や環境の変化を先取りして互いの生活習慣や価値観を受け入れる環境や制度の整備を行うことで、多様な視点や発想により互いを刺激し合って新たな価値を創造し、個人の能力の総和を超える相乗効果を得ることができると考えています。その第一歩として、女性の雇用推進、障がい者雇用推進、ワークライフバランスの充実等ダイバーシティへの取り組みに注力して自分らしく働きがいのある職場づくりを推進します。

■ 女性活躍推進

新卒採用の女性応募割合が目標未達のまま伸び悩み現状を打開するために、2019年度は今後の新卒求人に向けたパンフレットの製作など、広報媒体を充実させる取り組みを行いました。中途採用においては、半導体製造装置の生産が逼迫したため、機械系技能職を多数急募しましたが、

応募者のほとんどが男性だったことにより、女性採用の割合が急落しました。引き続き、女性の職域を拡充し、積極的に採用していきます。

また、女性従業員のキャリアプラン指導やライフイベントへの柔軟な対応など、女性の活躍を推進する取り組みに引き続き注力していきます。

● 採用状況

単位：%

目標	女性の応募割合 【30%】	女性の採用割合 【20%】
2017年3月時点	22.4	15.5
2018年3月時点	22.9	11.6
2019年3月時点	22.4	11.4
2020年3月時点	22.3	6.2

● 従業員女性比率

単位：%

内容	2017年度	2018年度	2019年度
管理職女性比率	1.5	1.4	1.4
役員女性比率	0.0	0.0	7.7
従業員女性比率	15.8	17.0	16.8
女性従業員と男性従業員の平均勤続年数の比率	51.8	50.5	52.6

女性活躍推進に関する行動計画

● 目標

1. 新卒採用の応募者に占める女性割合を30%以上とする
2. 女性正従業員の採用割合（新規学卒、高卒、中途採用合算）を全体の20%以上とする（内定者ベース）

● 行動計画

1. 女性の応募割合、採用割合を増やす方針や目標の設定
2. これまで女性が採用、配属されなかった部門・部署における配属の可能性検討及び女性がいないまたは少ない部門・職種等への女性の積極的な配置検討
3. 年度ごとの新卒採用計画策定における積極的な広報方法の検討
4. 女性が満たしにくい募集・採用基準や運用の見直し（性別にかかわらず公正・公平な採用選考を行うため）
5. 女性従業員が自身のキャリア形成に対する意識を醸成するための研修実施、上司からの働きかけ
6. 女性従業員一人ひとりのキャリアプランを本人と上司で作成し、中長期的な視点で育成を行う
7. 管理職に対する女性部下育成に関する意識啓発
8. 管理職に対するワーク・ライフ・バランスやダイバーシティマネジメントに関する意識啓発

■ 障がい者雇用

東京精密では、障がい者の方々が社会的に自立し、活躍できる職場づくりに取り組んでいます。その一環として、バリアフリー対応設備の設置や配属可能な職域の開拓を進めています。

ハローワークと連携して障がい者の個々の適性に照らしあわせた業務や職場を検討した上で、就労支援機関、特別支援学校と協力して入社前実習を行い、入社後に定着を図るための就労支援を進めています。新たな取り組みとして、配属先の職場のサポーターを決めて東京しごと財団の主催する職場内障害者サポーターに登録し、部署の社員も厚生労働省主催の精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を受講することで、障がい者の就労サポートやコミュニケーションに関する知識の向上を図ることで、障がい者が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

2020年6月1日時点での雇用率は、法定雇用率(2.2%)を下回る1.92%となりましたが、今まで障がい者受入実績のなかった部署で特別支援学校卒業生の入社につながるなどの成果もありました。

今年度も、管理部門や製造部門で実習生を受け入れて、障がい者採用に向けた取り組みを進めています。

■ ワークライフバランスの取り組み

東京精密の休業制度は、子育てや家族の介護、病気やケガなどの事情を抱えた従業員を十分に支援するために、法定基準を大きく上回る独自の制度を設けています。育児休業は、子が3歳になるまで取得でき、2歳までの休業期間は賃金の20%を支給しています。また、中学校入学まで1日3時間の短縮勤務ができるため、子育てとの両立に役立っています。

介護休業については、育児休業と同様、休業中に賃金の20%を支給しており、1日3時間までの短縮勤務選択でき、介護をしながら仕事をする従業員を支援しています。育児、介護の各制度については、男性社員も活用するようになりました。

その他、病気やケガの長期療養の休業に対しても最大で2年半の賃金保障を行うことで、安心して治療に専念できるよう手厚い制度を設けています。

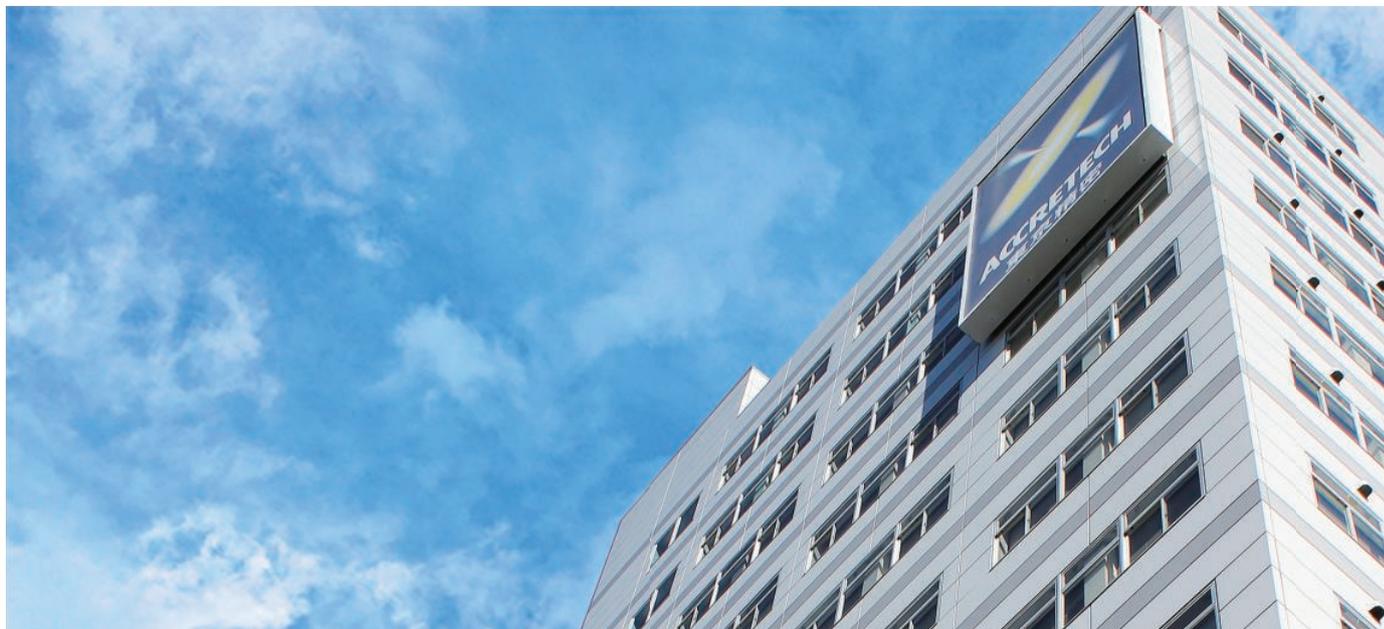
また、勤続年数10年以上かつ50歳以上の従業員に、連続10日の特別有給休暇を付与するリフレッシュ休暇制度を設けています。毎年の長期有給休暇とは、別に取得できる制度で、心身ともにリフレッシュするための制度です。

■ 福利厚生

東京精密では、従業員とその家族がワークバランスを充実させるため、人生の様々なシーンで利用できる福利厚生制度を提供しています。余暇の宿泊施設利用への補助金制度や、娯楽レジャー、グルメ、健康施設利用時の割引サービスなど広範囲に利用できます。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様に東京精密への理解を深めていただけるよう、透明度の高い積極的なIR活動に努めています。



株主・投資家向け 情報開示の考え方

株主・投資家の皆様へ、業績・財務内容・経営戦略など、当社の理解を深めていただくための情報を正確に分かりやすく、適時かつ公正にお伝えすることにより、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を築いていけるよう努めています。

欧州を中心としてグローバルに拡大しつつあるESG投資の浸透、日本版スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコード策定の流れを受け、非財務面での情報開示の拡充を念頭に、「CSR報告書」を発行することとし、2018年度からの中期経営計画には、ESGの取り組み目標も明記して発表しました。今後は、財務・非財務情報の関係性を、より分かりやすくお伝えすべく、「統合報告書」による開示を目指しています。

積極的なIR活動

株主総会

毎年6月に本社のある東京都八王子市内で定時株主総会を開催しています。招集ご通知は、可能な限り早期にホームページに開示しております。また、近年は「集中日」

を避けて開催しています。

定款に従い代表取締役社長が議長となり、マーケットの状況、グループの経営戦略、今後の業績見通し等を社長自ら報告しています。また、株主様からの貴重なご意見・ご質問を頂く機会を設けることで、株主様と経営陣が直接コミュニケーションをとり、東京精密グループを深くご理解いただく場としています。

2020年度の株主総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応も行いながら、6月22日に開催いたしました。

株主通信

株主の皆様には年2回「株主通信」をお届けしています。直近では2019年度の連結業績のご報告や、2020年1月にリニューアルした大阪営業所についてお伝えしています。



https://ir.accretech.jp/ja/library/business_report.html

■ 決算説明会、取材対応

第2四半期並び通期決算の開示と併せて、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催し、代表取締役が連結業績の状況や今後の見通し、東京精密グループの経営戦略などについて説明するほか、ご出席いただいた方からの質問に回答しております。また、ご要請に応じ、年間 延べ 200 件程度の個別取材に対応しています。

■ 個人投資家向け説明会

個人投資家を対象とした説明会を実施しています。2019 年度は、2020 年 3 月にウェブ形式の説明会を開催しました。社長が当社グループの概要・歴史・各事業の内容・強み・中期目標・CSR 方針・株主還元などの説明を行いました。多くの個人投資家の皆様にご参加いただき、活発な質疑応答が行われました。

■ 情報開示

東京証券取引所の第一部に株式上場しており、法令及び証券取引所の規則に則ってTDnet（日本取引所グループ適時開示情報サービス）、EDINET（金融証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）、または IR サイトで以下の情報を開示しています（*は英文版も開示しています）。

- 連結決算情報（決算短信、概要プレゼンテーションなど）*
- 有価証券報告書*、四半期報告書、臨時報告書、確認書
- 株主総会招集ご通知*、招集ご通知に際してのインターネット開示情報、決議ご通知*
- コーポレートガバナンス報告書
- 内部統制報告書
- 独立役員届出書
- 電子公告
- 定款*
- その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営又は業績等に関する情報*

■ 投資家向け IR サイト

当社ウェブサイト、投資家向けの IR サイトを設け、株主・投資家の皆様への情報提供をサポートしています。適時開示情報の自動連携機能を用いて情報の即時性を高めているほか、最新 IR 資料の一括ダウンロード機能、業績ハイライト表示、スマートフォン対応レイアウトなどを採用し、株主・投資家の皆様への情報提供をサポートしています。



<https://ir.accretech.jp/ja/index.html>

地球環境とのかかわり

提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンについて環境への負荷を低減し、持続可能な社会と地球環境の維持に向け、全員力で取り組みます。

環境における基本的な考え方

■ 環境の基本理念

東京精密は、「地球環境が保全されてこそものづくり」という考えのもと、「環境基本理念」を1997年に制定しました。この基本理念を表現したのが「環境基本方針」であり、全ての従業員が事業活動において実践するために具体化したのが「環境方針」です。東京精密はこれらの理念・方針に基づき全ての事業活動を行っています。

環境基本理念

株式会社 東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域に於いて積極的に環境保全に配慮した行動をとる。

環境基本方針

株式会社 東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。



■ 内部環境監査

環境管理マニュアルに規定された励行状況を確認するため、年2回の定期内部環境監査を実施しています。毎年の指摘項目を蓄積したチェックリストに基づき、主任監査員をチームリーダーとした2～3名で監査チームを編成し、監査を行っています。監査員は毎年試験を受けて社内監査資格を更新しており、主任監査員は十分な経験と能力を持った監査員の中から環境管理委員長の任命を受けて指導的立場として監査チームをリードしています。

環境方針

1. 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。
3. 環境配慮した製品（省エネルギー、省資源、有害物質の不使用等）の開発・改善に努める。
4. 事業活動に伴う環境影響に関する以下の項目等について環境目標に定め、環境パフォーマンスを向上させるために継続的改善を行うと共に内部監査等で見直しを行う。
 - 1) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル等による天然資源の有効利用
 - 2) 有害物質の適正管理と使用量の削減及び代替物質への転換
 - 3) 温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止
5. 全従業員に対し、環境保全に関する教育訓練を行い意識の向上を図る。また、協力工場に対しても環境保全の理解と協力を求める。
6. 事業活動のそれぞれの業務を通じて持続可能な資源の利用、気候変動の緩和や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に取り組み、より良い地球環境の実現につとめ、社会の発展に貢献する。
7. 環境マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービス及び事業活動に関係する工場の環境保全活動を対象とする。
8. この「環境方針」は社内外に開示する。

エコプロダクツ

環境配慮型製品開発

三次元座標測定機 データ処理ソフトウェア XYANA Smart

当社三次元座標測定機ソフトウェアXYANAの後継機として、下記コンセプトに基づき開発しました。三次元測定を、「直感的に」、「手間なく」、「迷わず」、「気軽に」測定できるソフトウェアです。

- ① ドキュメントのオンライン化、オンラインヘルプによる取説用紙の排除
当社比較90%削減。(当社、XYANA (旧ソフト)と比較)
- ② 測定操作時、測定機とデータ処理装置の往復回数、キー押下回数削減
手元端末で操作、AI機能での判断、各種自動判定での操作性配慮
- ③ 測定操作時、測定対象物とデータ処理装置への視線移動回数削減
音声ガイダンスによる測定ナビゲート
- ④ 測定箇所の間違いを低減と再現性の高い測定
音声ガイダンスによる測定アラーム

①は、資源の削減に貢献しています。②③④は、測定作業において測定者のストレスやフラストレーションを排除するとともに、作業・製造の工数削減が行われることで、その作業・製造にかかる消費エネルギーの削減に貢献できます。

環境配慮型製品

半導体製造装置



高剛性研削盤 HRG3000X

従来、シリコンウェーハの薄片化では化学物質を含有するスラリーを使って研磨する仕上げ工程を持つポリッシュグラインダーを提供してきましたが、新工法によりスラリーを用いずに薄片化を可能としたHRG3000Xを開発しました。これにより、スラリーの廃液処理が不要になるだけでなく、スラリーそのものを排除したことにより、化学物質の購入・保管・排出に関する環境ストレスから開放されました。



製品開発時のライフサイクルアセスメント(LCA)

東京精密では、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループ(技術WG)によって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準(ライフサイクルアセスメント:LCA*)を統一しました。この方法により求めたCO₂排出量を製品開発時の必須評価項目としています。また、同時に現在生産中の既存製品のLCAも行なうことで、従来製品の改良及び開発品や新製品の従来比評価を行なっています。

*1 LCA (Life Cycle Assessment) : ライフサイクルアセスメントとは、ある製品やサービスのライフサイクル全体(調達、製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用)の各段階における環境負荷を定量的に評価する手法



スタックプローバ AltaProv

通常のシングルプローバは、電気試験測定部とウェーハ搬送部が各1ユニットで構成されています。これに対しAltaProvは、ウェーハ搬送部は1ユニットで同じですが、電気試験測定部を縦横連結し12ユニットで構成することにより、シングルプローバの最大占有床面積(保守エリアを含む)に対して、約89%減を実現した小フットプリントマシンです。

エコファクトリー

東京精密は、精密部品の加工から自社で行っている機械メーカーです。消費するエネルギーの99%以上が生産工場の電力であり、切削及び加工に使う水の消費も少なくありません。水を使って半導体を加工する製品の生産量が増え、完成品の検査や調整、テスト加工等に使用する水の量も増えているため、電力と水の使用量を削減する努力を続けています。

また、装置の機械部品点数が多く、部品加工や組立てに使われる紙の図面が多いため、資源消費削減の取り組みとして、電子データで加工・組立てを行う等、紙使用量の削減に取り組んでいます。

その他、金属加工屑や加工廃液等について、できる限りリサイクルするように努めています。中期目標として、今後5

年間で使用電力/紙購入量を原単位レベルで5%削減を目標に削減する活動を進めていきます。

地球温暖化防止の推進(脱炭素化社会に向けて)

電力・CO₂

東京精密が排出する温室効果ガスは、八王子と土浦の工場運営に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどです。

地球温暖化防止対策として、省電力に重点を置いて取り組んでいます。照明のLED化、人感センサーの設置、太陽光パネルの設置、空調機器やコンプレッサー等の設備の省エネタイプへの更新等を計画的に実施しています。また、CO₂削減を効果的に実現するため、再エネ電力(低炭素電力)の採用しました。脱炭素社会に近づくために、できる取り組みを進め、低炭素化を進めていきます。

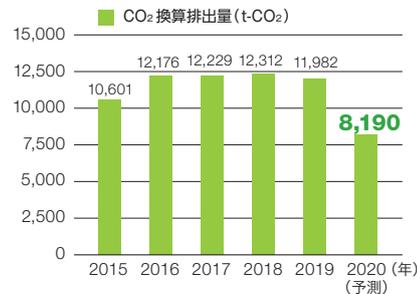
● CO₂削減目標：2014年度電力消費量384.8kwh/百万円、CO₂排出量0.205t-CO₂/百万円に対し、2019年度までに生産高原単位で5%削減

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
電力消費量(kwh/百万円)	367.7	416.3	370.2	335.1	406.6
CO ₂ 排出量換算(t-CO ₂ /百万円)	0.187	0.204	0.181	0.163	0.191

2019年度まで電力は目標未達成、CO₂排出量は目標達成

● 東京精密におけるCO₂排出量

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度予測
排出量(t-CO ₂)	10,601	12,176	12,229	12,312	11,982	8,190



省資源の推進

水

装置の製造に水を使用する半導体製造装置の生産量は増加しており、水(純水)を大量に使用し、排水量も多くなっています。東京精密では以前より、排水された一部の水を回収、ろ過し、純水の原水として再利用しています。

● 水使用量削減目標：2014年度水使用量2.00m³/百万円に対し、2019年度までに生産高原単位で5%削減

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
水使用量(m ³)	117,097	121,115	149,544	157,375	171,706
水使用量換算(m ³ /百万円)	2.01	2.08	2.19	2.05	2.74

2019年度までの目標未達成



紙

紙は木材・水など多くの資源を使うため、紙の使用量削減は地球環境保全に貢献すると考え、社内の各工程が、電子データで作業できる環境整備を進め、少しずつ取り組みを進めています。今後も削減努力を続けていきます。

● 紙購入量削減目標：2014年度紙購入量0.562kg/百万円に対し、2019年度までに生産高原単位で5%削減

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
紙購入量(kg)	30,903	29,827	31,169	30,802	27,766
紙購入量換算(kg/百万円)	0.532	0.520	0.460	0.401	0.443

2019年度までの目標値0.534kg/百万円以下を達成



その他ガス

当社では、半導体製造装置で使用するHFCガスを使用した冷凍機も製作しています。冷媒ガスは適切に管理しており、外部に排出するガスはほとんどありません。

また、化学物質も使用しており、環境汚染物質となる可能性がある為、関連法規に基づく適正な管理を行っています。漏洩事故などの緊急時の対応として『緊急事態想定訓練』を実施し、環境汚染の防止に努めています。

● 大気への排出ガス

単位：t-CO₂

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CH4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N2O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC	0.0	2.6	0.0	9.4	2.0
PFC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 廃棄物リサイクル

梱包用ダンボールを通い箱に置き換えるなど、廃棄物の減量に取り組んでいます。八王子工場からの廃棄物はサーマルリサイクルも含め、全てリサイクル利用となっています。

● 廃棄物リサイクル目標：2019年度まではリサイクル率95%以上を維持

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
廃棄物リサイクル量(t)	939	1,117	818	1,001	893
リサイクル率(%)	96.3	96.2	98.3	99.1	98.6

2019年までの目標95%以上は達成

▶ 化学物質管理

使用及び部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境及び人への影響を最小限に留めるよう取り組んでいます。

■ 自主基準に基づく化学物質管理

社内規定で環境を汚染する可能性のある物質を定めており、該当する物質を取り扱う場合は環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取り扱い量、保管場所、最大保管量等を把握するとともに、SDS*及び緊急対策用具を備え、不測事態対応のための定期的訓練を実施しています。

また、有害化学物質(有機溶剤等)の代替を検討し、無害または低害化の検討を進めています。

* SDS：Safety Data Sheetの略で「安全データシート」と呼ばれる。化学物質の名称や製造企業名、取り扱い法、危険性や有害性の種類、物性、環境への影響、安全対策、応急対応、緊急時の対策などに関する情報が、化学物質ごとにまとめて記載されている。PRTR法ではメーカー等の企業が化学物質の排出量や廃棄物の異動量を集計し、自治体を経て国に報告することになっていて、SDSの添付が義務付けられています。

■ 特定化学物質管理

扱っている化学物質のうちPRTR法特定物質の基準量を超えている2物質について届出を提出しています。また、東京都環境確保条例で定められた適正管理化学物質については、八王子工場において5物質を使用しており届出を提出しています。

■ 製品含有化学物質管理

サプライヤ様に対して調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする旨の説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤ様にご参加いただきました。2016年度よりクラウド・システムを使いRoHS指令、REACH規則等に対する調査をサプライヤ様にご協力いただく形で実施しています。

計測社製品については2017年7月よりRoHS指令に対応して6物質の管理を行い、EU地域への輸出製品については100%適合品を出荷しております。2021年7月よりRoHS指令に追加されるフタル酸についても調査を実施しており、適合するよう準備をしております。半導体社製品は、大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、順次対応を進めています。

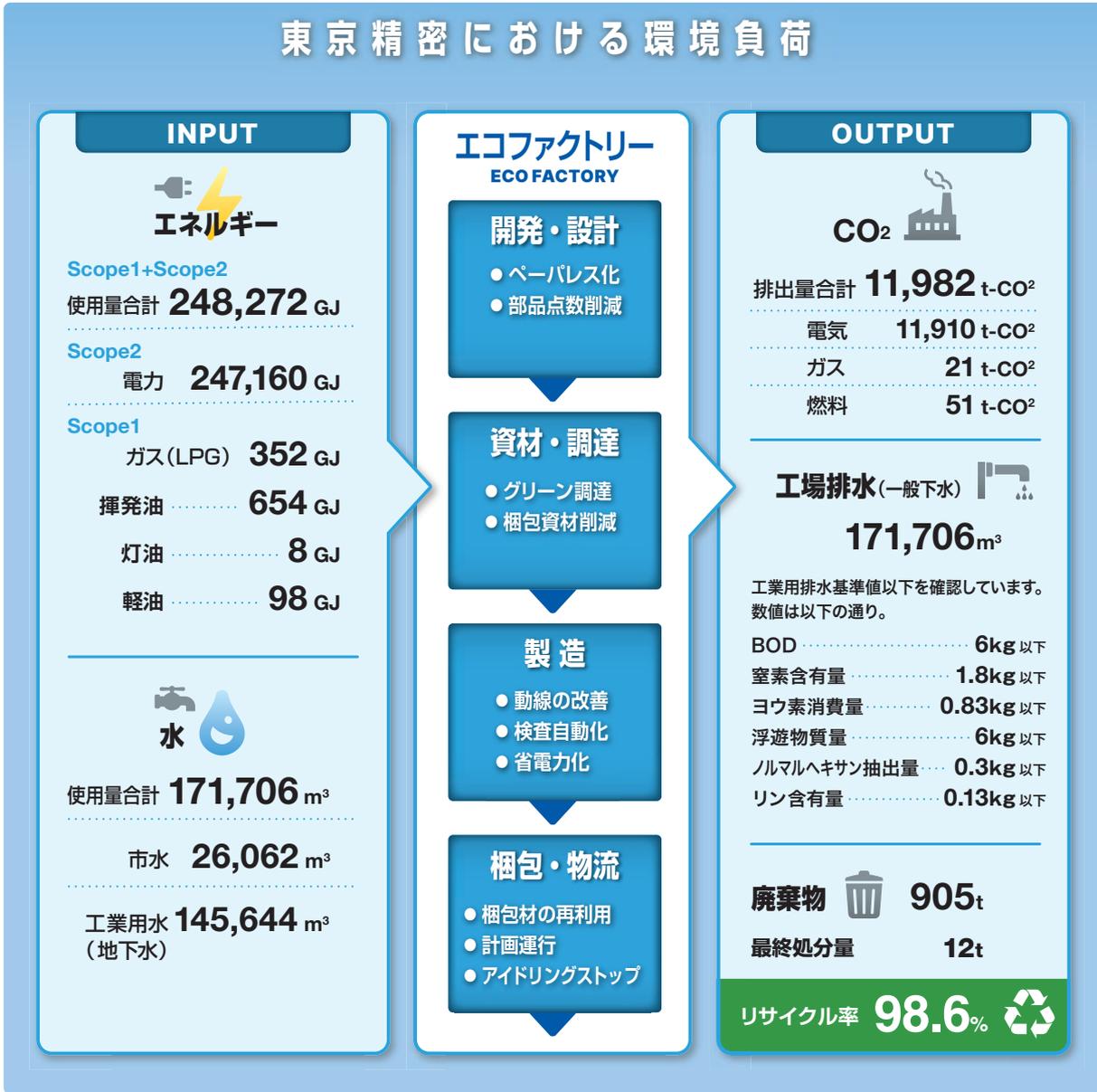
2018年度よりRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っております。

2020年7月にPOPs規則で追加されたPFOA規制に対しては全社製品が対応しており、同規制が施行されている地域への輸出製品については100%適合品を出荷しております。

環境負荷の全体像

● 2019年度環境負荷の全体像

東京精密における環境負荷



エコプロダクツ ECO PRODUCTS

輸送・搬入

- 輸送搬入機材
- 輸送エネルギー

製品稼働

- 電力
- 水
- エア
- クリーンルーム

アフターサービス

- 稼働率
- 装置寿命

廃棄

- 環境汚染物質

お客様先における環境負荷

環境保全活動の歩み



八王子第6工場 太陽光パネル

- 1996年 7月 環境保全活動の教育訓練を開始
9月 環境委員会を設立
- 1997年 2月 「環境理念」制定。環境負荷調査を八王子・土浦の両工場及び各部署で開始
5月 環境管理マニュアルを制定
- 1998年 3月 ISO 14001 認証を八王子工場・土浦工場で一括取得
9月 「MOTTO (行動指針)」を制定
- 1999年 11月 廃棄物の焼却炉を停止、その後撤去 (半導体社)
- 2000年 3月 CMP、バックグラインダ等の排水処理施設の運転開始 (半導体社)
5月 重油ボイラーによる暖房設備、地下重油タンクの撤去 (半導体社)
- 2001年 4月 ISO 14001 認証を更新
5月 八王子工場新本館使用開始
- 2002年 3月 自家用焼却炉廃棄 (計測社)
- 2003年 3月 「ACCRETECHグリーン調達ガイドライン」を制定
- 2004年 2月 空調設備を重油ボイラーから電気式に更新 (計測社)
8月 「ACCRETECHグループ行動規範」を制定
9月 環境報告書発行
- 2005年 2月 土浦工場の特定施設廃止
4月 安全に関わる表彰事業所として茨城労働局長奨励賞受賞
4月 八王子・土浦新工場使用開始
6月 ISO 14001 認証 2004年度版取得
7月 六価クロムフリーに関するサプライヤ説明会を実施

- 2006年 1月 六価クロムフリー実施
4月 ハロン消火器の全廃完了
6月 クールビズ実施
10月 新製品より鉛フリーはんだでの生産開始 (半導体社)
- 2007年 2月 優秀 省エネルギー機器表彰制度でレーザダイサが日本機械工業連合会会長賞受賞
- 2008年 3月 消防総監表彰状受賞
- 2009年 11月 八王子工場「優良防火対象物認定」を更新
- 2010年 8月 東京都から道路アドプト表彰
- 2011年 6月 八王子第5工場竣工
11月 環境方針改定
- 2012年 7月 切断・研削工具の事業開始
- 2013年 3月 ISO 14001 適用範囲に切断・研削工具を含め認証取得
- 2015年 6月 八王子第5工場太陽光パネル設置・稼働
- 2016年 5月 八王子第6工場竣工
12月 八王子第6工場太陽光パネル設置・稼働
- 2017年 6月 ISO 14001 認証2015年度版取得
- 2020年 3月 八王子工場電力一部低炭素電力への切り替え
4月 土浦工場MI棟竣工
6月 土浦工場MI棟太陽光パネル設置



土浦工場 MI棟



土浦工場 MI棟太陽光パネル

社会とのかかわり

事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

地域社会とのかかわり

■ 八王子地区における取り組み

● 地域行政とともに

八王子工場は、公益社団法人 東基連 八王子労働基準協会支部に会員企業として加盟しています。

同支部は八王子労働基準監督署管内の会員企業とともに労働関係法令の遵守、労働災害防止、労働者の健康保持・増進活動の取組みに対する教育や、安全衛生に関する各種講習会を実施することで、「安全で、健康で、快適な職場づくり」に努めている団体です。

この講習会は、八王子工場からも、毎年多くの従業員が受講しています。

また、当社は八王子支部の総務広報部に所属し、定期広報の発行を通じて会員企業間の連携を強化する役割を担っています。

公益法人 東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部
🌐 <https://www.toukiren.or.jp/shibu/hachioji/>

その他、八王子消防協働四団体の一つである危険物安全協会・防火管理研究会の副会長として、地域の消防行政に携わっています。

● 学生に向けた特別授業

東京都八王子市は、高度な技術力を有する基盤技術系の企業や、優れた製品開発力を持つ企業・研究所・大学が多く集積し、特にハイテク分野とされる「電子・デバイス」「電気機械」の2分野に占める割合が高いことが特徴の一つとなっています。

日本工学院八王子専門学校様では、地域連携授業の一環として「八王子学～ものづくり道～」と銘打った講義シリーズを2016年度より毎年行っています。ここでは八王子市内のものづくり企業をはじめとする業界のリーダーを講師として招き、ものづくりの魅力や社会人としての心構え、地元八王子の魅力などについて、体験談等を踏まえ直接講義を行います。受講する学生は、今後の授業や実習、就職活動、そしてキャリアデザインに活かして、夢や目標の実現をめざします。

八王子市に本社を構える東京精密は地域学生の教育という主旨に賛同し、2016年の第1回から講師として参加しています。2020年1月には、三橋八王子工場長が「最先端半導体装置の現状～八王子から世界へ供給～」をテーマに、

東京精密が八王子から世界に向けて最先端技術の製品を供給していることや、半導体製造装置の技術の原点は世界トップレベルの精密計測技術であること、スマートフォンや自動車、ロケット等、身近なものから先端技術製品の製造に、東京精密の装置が使われていること等をお話しました。参加した学生からは、日本の工業発展に東京精密が深く関与していることへの驚きの声をいただきました。



三橋八王子工場長の講義の様子

● 道路アドプト制度への参加

八王子工場では、2004年より八王子市が実施している道路アドプト制度に参加しています。「JR 北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、日常のゴミ拾いに加え、植栽の剪定や除草などの定期清掃により美観の維持に努めており、2019年度は延べ151人が参加しました。

また、この活動を新入社員集合教育のカリキュラムの一部に入れることで、地域貢献意識を育てています。



八王子市ホームページ「道路アドプト制度」

🌐 <https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/001/001/016/p006890.html>

VOICE 参加した従業員の声



業務会社
総務室

須部 瑛子

アドプト活動を通じ、ただ清掃するだけでなく、「地域の一員である実感」「清潔になった達成感と清々しさ」に気づくことが出来ました。北八王子駅は、近隣に会社や学校が建ち並び、多くの方々にご利用されています。人の多さでゴミが増えてしまう事もあるかもしれませんが、清掃する事で、爽やかな気持ちで利用できる方が多くいるという事でもあります。活動を通じ、普段見慣れた景色で気づかなかったような小さなタバコの吸い殻や、歩行の妨げになる駐輪の仕方に気づきました。また、誰かが落としたごみは、誰かが拾ってくれているから、きれいな環境を保っているのだと改めて感じました。活動がきっかけとなり、より愛着を持って駅を利用する事が出来ています。年度末からのコロナ禍で組織的な活動は休止していますが、個々に美化意識を持って行動することはできます。今後も地域の皆さんと気持ちよく北八王子駅を利用していきたいです。

防止計画書」を提出し、この計画に沿って「かすみがうら」の水質保全活動を進めています。

● 地域美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業と共に、毎週一回の公園周辺の清掃を実施しています。

2006年からは毎週月曜に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2019年度も50回実施して延べ100人の従業員が参加しました。

この長年の清掃活動により、地域の皆様の認知度も上がってきており、以前は公園周辺の道路にゴミがあふれていましたが、最近では大幅に改善されました。それでも夜間違法駐車するトラック等からのポイ捨ては無くならない為、今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。



地域美化活動の様子

■ 土浦地区における取り組み

● エコパートナー協定

土浦市では、市と事業者とが緊密なパートナーシップを形成して地球温暖化問題、エネルギー問題およびゴミ問題を改善することにより、次世代の子供たちにより良い環境を引き継ぐことを目的として、協調して低炭素社会づくりおよび循環型社会づくりを行う土浦エコパートナー事業を行っています。当社もこの考えに合意して2016年3月末に土浦市との協定を締結し、毎年4月に前年度の1年間の活動をまとめた実施報告書と今年度の実施計画書を提出し、土浦市のホームページに情報公開しています。



参考：土浦市ホームページ エコパートナー協定
<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html>

● 「かすみがうら」の保護のために

土浦工場の近隣には茨城県の代表的な観光地「かすみがうら」があります。その「かすみがうら」をよりきれいに保つために、土浦市では近隣企業に公害防止に関する計画書の提出を求めています。当社も土浦市で事業を行う企業として、「かすみがうら」をきれいに保つために土浦市へ「公害

VOICE 参加した従業員の声



計測社 土浦工場
総務室

真貝 勝利

中貫公園は土浦工場の正面にあり、春の桜や秋の銀杏が縁取る、私の職場の窓から借景を楽しめる馴染み深い公園です。ところが、工業団地の一角に面してトラックの往来も多いことから、特に周辺の道路脇に不法投棄のゴミが多く、折角の借景を台無しにしていました。割れ窓効果とでも言うのでしょうか、ゴミがゴミを呼んで見るも無残な状態になっていたのですが、私たちが交代で毎週清掃するようになってからは、随分ゴミは減りました。ただ、それでも不法投棄はなくなるわけではなく、私達が見て見ぬふりをすればあつという間に昔の無残な状態に戻らと思うと、この毎週の清掃はとても大切な活動だということが従業員の共通認識になると感じます。

今後も美しい公園を守り、素敵な借景に心を癒やしてもらうために、この活動に参加し続けたいと思っています。

業界団体とのかかわり

東京精密は自社の事業だけでなく、培ってきたノウハウや情報を各種関連団体へ活かすことで更なる業界の繁栄に繋がっています。

SEA J (日本半導体製造装置協会)

SEA Jは、半導体製造装置産業並びに関連産業の健全な発展を図るため、統計調査、及び業界の課題や新技術に関する調査、各種セミナー、講演会の開催、標準化の推進など、幅広い活動をおこなっている団体です。当社からも複数の従業員が参加し、半導体製造装置産業の発展に協力しています。

ISO 技術委員会

国際貿易を円滑に行う上で同じ規準やルールで製品を扱う為、ISO (International Organization for Standardization) が組織され、現在は2万件を超える国際規格が制定されています。この組織の本部はスイスのジュネーブにあり、あらゆるジャンルの製品の規格を定める為、ジャンルごとに技術委員会 (Technical Committee: TC) が組織され、その数は300余りに渡ります。その中で当社に関連するのは「製品の幾何特性仕様」に関する規格を審議、制定するTC213で、ここでは長さの基準や図面寸法の記述方法、その為の測定機器の仕様基準、検査方法等のルールをいくつかのワーキンググループ (WG) に分かれて審議されます。

日本の代表委員として当社の2名が任命を受けており、現在は三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機/フィルタの規格、測定不確かさの規格のそれぞれのWGに参加しています。TC213の定期会議は国の持ち回りで会場を変えながら、年2回開催され、懸案になっている新しい規格の審議の他、制定済みの規格に対する改正審議を行っています。中でも真円度測定機の規格審議においては国際会議のプロジェクトリーダーとしてその審議を主導し、日本提案の国際規格化を推進しています。

精密工学会

精密工学会は工業界の発展や生産技術の向上に大きく貢献している学会で、学術講演会、講習会、シンポジウムや工場見学会、学会誌発行を行っています。東京精密は知的ナノ計測専門委員会*1と現物融合型エンジニアリング専門委員会*2に参加しており、知的ナノ計測専門委員会においては会計監事を務めています。

学会の2019年度大会は評議員として参加しました。2020年度は新型コロナウイルスの影響で大会が中止になりましたが、当社社員が『賛助会員の会』の会長を拝命し、論文の表彰審議に参加しております。

- *1 知的ナノ計測専門委員会：知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会
- *2 現物融合型エンジニアリング専門委員会：3次元形状スキャン技術(産業用X線CTや3次元サーフェススキャナー)の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム(CAD, CAM, CAE)で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術及び品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを通じ、日本の精密測定機器産業の振興に大きく貢献している団体です。当社からは各種部会、委員会、展示会運営等に積極的に参加し、精密測定機器産業の発展に大きく貢献しています。

2018年度はJIMTOF2018(日本国際工作機械見本市)における同工業会・CMM部会主催セミナーの企画と開催を行いました。2020年度より当社吉田社長が当工業会会長としてその職務に当たっております。隔年開催となるJIMTOF2020は新型コロナウイルスの影響でオンラインでの開催となりますが当社としても参加し、この分野の産業発展に貢献します。また、CMM部会*3ではJISガイドブックの編集作業も推進しています。

- *3 CMM:三次元測定機(Coordinate Measuring Machine、略称CMM)は、立体を三次元的に計測できる測定機

グループ会社紹介 1

東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

東精エンジニアリング

会社概要

- 設立年月日：1969年4月15日
- 本社所在地：茨城県土浦市東中貫町4-6
- 代表者：代表取締役 田子 一弘
- 売上高：15,413百万円（2019年度）
- 従業員数：580名（2020年3月31日時点）
（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。
- URL：<https://www.toseieng.co.jp/company/>
- 拠点情報：国内4工場、13サービス拠点、海外10拠点



事業内容

当社は、株式会社東京精密のグループ会社として、同社製品のサービス、及び測定自動化・省力化機器の開発・製造を行うことを目的として1969年に創立されました。創業以来、「測れないものは作れない」との考えを基本にして、精密加工分野への各種精密測定機器の提供と、それら測定機器のサービス業務を通じて技術の蓄積を図ると共に業容の発展に努めてきました。特に当社では、自動車、ペアリング、家電及び各種エレクトロニクス製品等の生産ライン向け自動計測機器の開発・製造を専門に行ってきました。また、これら精密技術をベースにして半導体製造装置分野にも進出し、現在では当社の主要部門の一つに成長しました。

創業以来、「カスタマー・ファースト」をモットーに掲げ、独自の技術とサービスの提供に全力を傾注してまいりました。今後も「All For One, All For Customer」のスローガンの基、お客様のあらゆるニーズに迅速にお応えできるオンリーワンの企業を目指します。

CSR活動トピックス ①

● コンプライアンス・社内規程の周知

当社は、全てのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性の確保に努めています。適切な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。

また、「ACCRETECHグループ行動規範」をはじめとする、社内規程・社内規則の周知徹底を目的として、社内ネットワークにて、常に関連確認ができる体制を整えるとともに従業員の理解度向上の取り組みを行っています。

CSR活動トピックス ②

● ダイバーシティ&インクルージョンの推進

例年日本で開催していたグローバル・ミーティングを、本年は「グローバルでのエンゲージメント向上」を目的に、タイ、中国の2カ国で開催しました。本会議は、英語を共通言語として進行。各国から問題提起をし、参加者全員で各々の視点・経験からアドバイスや論議を繰り広げ、それらに付随する市場動向の情報交換などが活発に行われました。各国個別で抱えていた問題でも、他国ではすでに解決済みのケースなどもあり、一拠点では解決が困難な問題も、相互に協力し、解決していく体制を確認しました。

現在も毎月、地区別にWebでディスカッションをし、グローバルでの協力体制を築き、スピーディーな課題解決、継続的改善に努めています。

CSR活動トピックス ③

● 安全・安心な職場環境づくり

毎月、事業所ごとに設置している安全衛生委員会を開催しています。

神立工場では、安全作業部会、防火部会、安全運転部会、環境部会がそれぞれ活動し、労働安全衛生法等の関連法令の順守に留まらず、職場における従業員の安全・安心の確保や快適な職場環境の維持に努めています。また、この委員会活動の一環として、工場内を定期的に巡回巡視し、労働災害ゼロに努めるとともに「5S3定」活動につなげています。同時にリスクアセスメントにも取り組むことで、全従業員の「安全」に対する意識を高め、職場のリスクに関する認識を、職場全体で共有しています。

名古屋工場では、安全パトロールや社内安全大会の取組みに加え、教育訓練、資格取得にも力を入れ、工場全体の力量の底上げと、構内作業のコンプライアンスを徹底しています。緊急事態発生時には、従業員がBCP（事業継続計画）を即座に活用することができるよう、災害情報等の情報伝達体制を強化しています。このような地道な安全衛生活動の取組みについて、お取引先様から安全努力賞をいただき、ご評価いただいています。

グループ会社紹介2

東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

トーセイシステムズ

会社概要

- 設立年月日：1985年10月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
(株)東京精密工場内
- 代表者：川村 浩一
- 売上高：2,088百万円(2019年度)
- 従業員数：128名(2020年3月31日時点)
- URL：<https://www.toseisystems.co.jp/>
- 拠点情報：国内2拠点、海外0拠点



事業内容

東京精密の製品開発をソフトウェアの分野から支える100%出資の関連会社です。

東京精密の半導体製造装置、計測装置の制御・測定を行う「組み込みソフトウェア」をはじめ、装置に付随する「Windowsアプリケーション」の開発、東京精密の基幹システム(ERP)の開発・運用サポート、関連会社のホームページの作成・保守など多岐にわたってソフトウェアの業務を担っています。

幅広いソフトウェア業務を行う事から、ソフトウェアの適性を考慮し、学部、男女不問で新卒、中途採用を行っています。

新卒者には社外研修を含めて3ヶ月の研修を行った後に配属となります。

2020年は新型コロナウイルスの影響もあり、社外研修がリモート研修へ急遽変更にもなりましたが、出社が可能な時は、会社の会議室を利用して、新入社員(6名)がそろった状態でリモート研修を実施し、新入社員同士の交流も深める事ができました。配属後も装置の使い方、開発環境の使い方など、OJTでの研修が続いています。

ISO27001(情報セキュリティ)

ISO27001に関しては、2017年に一部の部署で取得してから毎年、取得部署の拡大を続けてきました。

2020年には、3年に一度の再認証審査でも問題なく認証を得ることが出来ました。

2021年には東京精密の技術グループで業務を行っている開発グループでの拡大取得を行う事で、全社での取得を目指し、ワーキンググループ活動を続けています。

東精ボックス

会社概要

- 設立年月日：2001年9月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
- 代表者：高野 英明
- 売上高：945百万円(2019年度)
- 従業員数：39名(2020年3月31日時点)
- URL：<http://www.toseibox.com>
- 拠点情報：国内4拠点、海外0拠点



事業内容

東精ボックスは“Safety、Comfort and Relief”をモットーに安心してご利用いただける宅配ボックスを通じてより豊かな住環境を提供し、社会に貢献してまいります。宅配ボックスはお客様の不在時荷物受け取りシステムとして利用されてまいりました。

宅配ボックスの普及・活用は不在時の再配達を廃し、配達車両の走行距離を短縮することでCO₂排出の削減と配達員の不合理な負担を軽減する環境保全と配達員の負荷低減につながる社会的な意義の大きい事業です。また、昨今の新型コロナの感染防止策の一つである対面接触を防ぐ、ニューノーマルと呼ばれるコロナ後の新生活様式においても重要性を増す社会的ツールと考えております。

弊社ではお客様のセキュリティの向上、操作性向上、及び建物の内装に調和するステンレス製や各種塗装色の仕上げ製品をお客様のニーズに合わせた各種タイプを取り揃え供給しております。

個人認証としての非接触型ICカードや指紋、静脈を使用したシステムや、扉の自動オープンタイプが好まれております。これからも、未来の社会に貢献できるように、より良い製品・サービスの供給に努めると同時にCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

従業員教育として、弊社事業の社会的意義の共有や、e-ラーニングによる行動規範、情報セキュリティ、および、ハラスメント教育の全員受講で意識付けを行っております。

アクレーテック・パワトロシステム

会社概要

- 設立年月日：1999年10月1日
- 本社所在地：福島県石川郡古殿町大字松川字大作50番地
- 代表者：鈴木 誠一
- 売上高：1,974百万円(2019年度)
- 従業員数：128名(2020年3月31日時点)
- URL：https://www.acct-powertro.jp/
- 拠点情報：国内5拠点 海外0拠点



事業内容

当社は、電源技術をベースに、二次電池・キャパシタや燃料電池の研究・開発・製造などにおいて必要不可欠な充放電試験装置や電池の評価受託サービスを提供しております。

CSR活動

- スマートエネルギー社会のソリューションパートナーとして社会発展へ貢献

とどまることなく進歩し続ける電気エネルギーの活用において、電源技術の進歩はこれまでの人類の様々な夢を形にしてきました。

電気エネルギーを活用するうえでの大きな課題として「電気エネルギーを蓄え&必要な時に、必要な所で、必要な量を使える」ことがあります。この課題を解決するために、さまざまな二次電池の進化がおこっています。

当社は、現代社会にとって重要なインフラである電気エネルギーを高効率・高出力・低ノイズ・エコ・スマートに支え、豊かで夢のある社会づくりに貢献しています。

電源技術をベースに、二次電池・キャパシタや燃料電池の研究・開発・製造など、高性能充放電試験装置や評価サービスを提供しています。

スマートエネルギー社会の創造に挑むお客様のエネルギーソリューションパートナーとして、開発からアフターサービスまで一貫した体制でトータルに課題解決に貢献しています。



充放電試験装置
Energy Testing System

電池評価
受託サービス



ISO26000 対照表

東京精密はCSR報告にあたって、ISO26000の中核主題に沿って取り組み状況を整理し、CSRへの取り組みおよびCSR報告の拡充を図っています。

ISO26000の中核主題	課題	東京精密の取り組み	対応するSDGs
組織統治	1. 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● ごあいさつ ● 東京精密のCSRの考え方 ● ACCRETECHグループ行動規範 ● コーポレート・ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● リスク管理 ● お客様とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 品質コンプライアンスと人材教育 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 当社従業員への研修の実施 ● 従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの推進 	
	2. デューデリジェンス		
人権	3. 人権に関する危機的状況		
	4. 加担の回避		
	5. 苦情解決		
	6. 差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンの強化 ● 従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの推進 ● 多様な働き方と多様な人材への取り組み 	 
	7. 市民的及び政治的権利		
	8. 経済的、社会的及び文化的権利		
	9. 労働における基本的原則及び権利		
労働慣行	10. 雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● お客様とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルで細やかなサポート体制 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンの強化 ● 従業員とのかかわり ● 社会とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会とのかかわり 	 
	11. 労働条件及び社会的保護		
	12. 社会対話		
	13. 労働における安全衛生		
	14. 職場における人材育成及び訓練		
環境	15. 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● 地球環境とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 環境における基本的な考え方 ● エコプロダクツ ● エコファクトリー ● 化学物質管理 	 
	16. 持続可能な資源の使用		
	17. 気候変動の緩和及び気候変動への適応		
	18. 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復		
公正な事業慣行	19. 汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● コーポレート・ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス ● リスク管理 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンの強化 ● 株主・投資家とのかかわり 	
	20. 責任ある政治的関与		
	21. 公正な競争		
	22. バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
	23. 財産権の尊重		
消費者課題	24. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行		
	25. 消費者の安全衛生の保護	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● コーポレート・ガバナンス ● お客様とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足追求の取り組み ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンの強化 ● 地球環境とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● エコプロダクツ 	
	26. 持続可能な消費		
	27. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決		
	28. 消費者データ保護及びプライバシー		
	29. 必要不可欠なサービスへのアクセス		
	30. 教育及び意識向上		
コミュニティの発展	31. コミュニティへの参画		
	32. 教育及び文化		
	33. 雇用創出及び技能開発	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● 従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員と家族の健康への取り組み ● 人材開発 ● 社会とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会とのかかわり ● 業界団体とのかかわり 	
	34. 技術の開発及び技術へのアクセス		
	35. 富及び所得の創出		
	36. 健康		
	37. 社会的投資		

MEMO

A large grid area for writing a memo, consisting of a 20x30 grid of small squares. The grid is bounded by a thin black line on the top, bottom, and right sides, and is positioned directly below the 'MEMO' header.



八王子・土浦工場一括でISO9001、ISO14001を取得

株式会社東京精密

CSR推進委員会

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL : (042) 642-1701 FAX : (042) 642-1798
URL : <https://www.accretech.jp>

発行 : 2020年10月